

市町村名		浦添市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	浦添市来々々推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	都市建設部都市計画課	事業実施(予定)年度	平成24～令和元年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	市既存の観光資源の活用及び新たな観光資源を創出に向けた各種施策の実施につなげるため、課題抽出及び取組施策に向けた調査を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R2年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		(a)当初予算額	8,000	8,047	8,100	6,000	2,500
		(b)予算現額	8,000	8,047	8,100	6,100	2,600
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	100	100
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
	A.計(b+d)		8,000	8,047	8,100	6,100	2,600
	B.執行済額		7,614	7,560	7,279	6,080	2,365
	うち交付金充当額		6,091	6,048	5,823	4,864	1,892
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		95.2%	93.9%	89.9%	99.7%	91.0%
予算の状況の説明		当初計画していた事業実施内容のほか、活動目標・成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	【屋富祖・オリオン通り周辺地区】 ・まちづくり協議会開催 ・屋富祖通り周辺地区土地活用調査等	目標	(基本計画案作成)	(協議会(2回)説明会実施 施策検討)	(協議会(2回)説明会実施 施策検討)	(協議会(2回)施策検討)	
		実績	基本計画案作成	協議会2回実施 説明会実施 施策検討実施	協議会2回実施 説明会実施 施策検討実施	協議会2回実施 施策検討実施	
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会を2回開催した。 ・権利者アンケートを実施し、その意向を踏まえた「まちづくり基本計画【施策(案)】」を取りまとめた。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R2年度)
	屋富祖・オリオン通り周辺地区における「まちづくり基本計画の実現に向けた施策(案)」の完成	目標	()	(基本計画の策定)	(施策案の作成)	(施策案の作成)	()
		実績		基本計画の策定	土地利用基本計画構成図の作成	施策案の作成	
	【R2成果目標】 地区ごとのまちづくり基本計画(施策案)を基に、住民の生活環境の向上、新たな観光スポットの創出及び観光誘客を目的とした事業の実施につなげる。	目標	()	()	()	()	(事業の実施につなげる)
		実績					
進捗状況説明	屋富祖通り地区においては、権利者の意向を踏まえ、まちづくりを実現するための施策及び整備の考え方を検討し、「まちづくり基本計画【施策(案)】」を取りまとめた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	「まちづくり基本計画【施策(案)】」の実現に向けて、庁内各部局並びに関係機関との連携が重要である。	・まちづくり基本計画(施策案)策定後のまちづくりの実現にあたり、引き続き意見交換の場を設けることが有用と考えられる。
今後の取り組み方針		
<p>・意見交換の場は引き続きその必要性が認められることから、まちづくり協議会や地域住民ワークショップ等を継続して実施するとともに、実施にあたっては、まちづくりニュースの発刊やホームページ等の活用により、情報発信を引き続き推進する。</p> <p>・今後の当該地区の核となる地域資源を活かした交流と親しみやすいコミュニティ空間の形成が必要となる。関連する関係機関等と連携し、訪れる人が増加するようなまちづくりの実現に向けて取り組む。</p>		

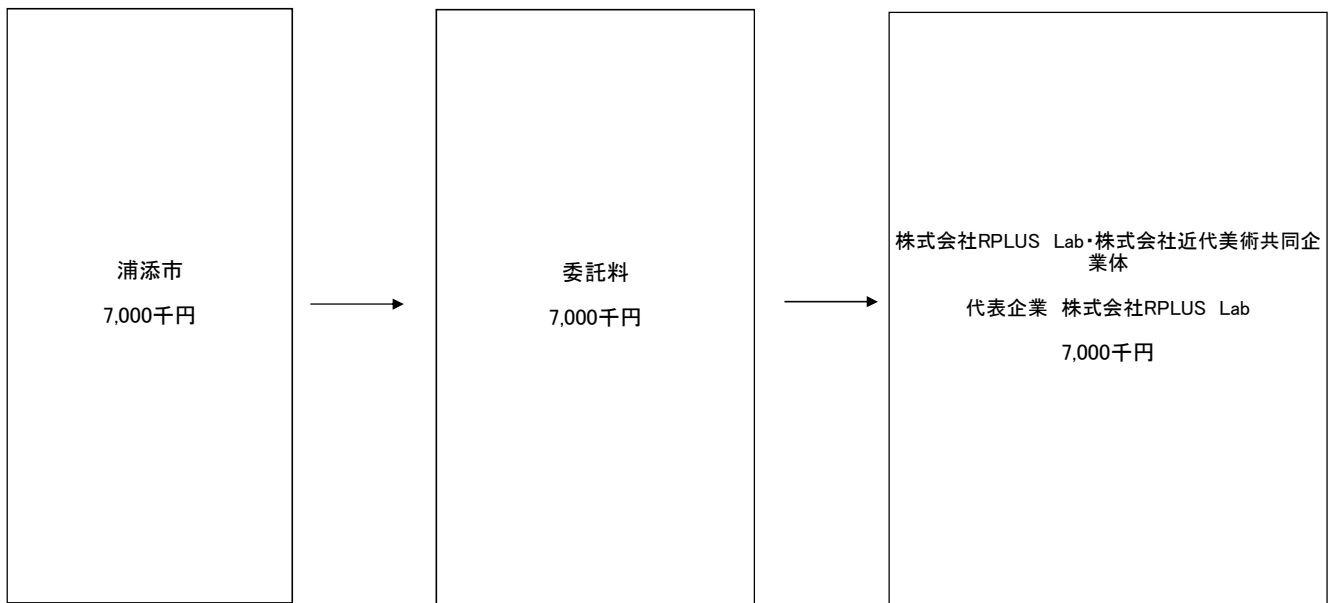
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,365	2,365	1,892	473	0
<pre> graph LR A[浦添市 2,365千円] --> B[委託料 2,365千円] B --> C[昭和株式会社 2,365千円] </pre> <p>浦添市来ワ来ワ推進事業業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光資源の現状把握 ・土地に関する権利調査等 ・屋富祖通り周辺地区土地活用調査の実施 ・まちづくり基本計画の実現に向けた施策(案)の作成 				
資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明	
○		支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。	
○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、指名競争入札により当初予算額から入札差金が生じているが、妥当であったものと考えている。	
-		受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については事業目的達成の観点から見積書より確認及び清算段階で検査を実施し、適正であると判断した。	
○		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		浦添市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	てだこの都市・浦添「あまくま歩っちゅん浪漫ウォーク」事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-(ア)		
担当部課名	市民部 経済観光局 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	観光誘客及び地域住民の健康意識の向上を図るため、ウォーキングイベント「てだこウォーク」を開催する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
		(a) 当初予算額	9,500	9,500	9,500	9,500	7,000
	(b) 予算現額	8,700	9,500	9,500	9,500	7,000	
	(c) 増減額(b-a)	▲ 800	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	—	—	—	—	—	
	A. 計(b+d)	8,700	9,500	9,500	9,500	7,000	
	B. 執行済額	8,475	9,500	9,500	9,500	7,000	
	うち交付金充当額	6,780	7,600	7,600	7,600	5,600	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	97.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		当初企画していた事業は全て実施し、事業費内で委託内容を完了することができた。成果目標は目標値を下回っていたが、県内向けの大会プロモーションの実施により市外参加者は昨年より248名増加した。活動目標についても達成していることから、予算執行は適正であったと考える。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	・「てだこウォーク ~てだこの都市・浦添あまくま歩っちゅん浪漫ウォーク~」の開催	目標	(開催)	(開催)	(開催)	(開催)	
		実績	2日間開催	2日間開催	2日間開催	2日間開催	
	・プロポーザル公募による大会プロモーション及びイベントの実施	目標	()	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績		実施	実施	実施	
歴史ガイドによる史跡紹介	目標	()	(実施)	(実施)	(実施)		
	実績		実施	実施	実施		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型の魅力あふれるスポーツツーリズム浦添を目指し、令和2年2月8日(土)・9日(日)の2日間にわたり浦添市民体育館を主会場に「てだこウォーク2020」を開催し、滞りなく運営できた。 ・企画力のある民間提案の募集を図るため、公募型プロポーザル方式による業者選定を行い大会プロモーション及びイベントを実施した。大会プロモーションは20秒ラジオCMを地域コミュニティFMで254本、テレビのCM放映38本、地元情報誌への広告掲載、モノレール駅での大会告知、SNSやWEBによるプロモーションを併せて実施した。 ・5km(土日)、10km(土)コースでは好評の歴史ガイドによる史跡紹介を実施した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(23年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
		・てだこウォーク参加者数 市外からの参加者3,300人以上 市内からの参加者4,400人以上	目標	(7,542)	(8,700)	(9,900)	市外3,300 市内4,400
	実績				9,249	7,619	市外2,801 市内4,000
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・県内向けのテレビCMの放映、県内小学校児童へのチラシ配布といった市内のみならず県内外客に向けたPRを行ったことで、市外参加者数の増加に寄与した。しかし、今年度は県外への大会プロモーションがイベントの中止により思うように進まなかったことや、新型コロナウイルス感染症の影響のため県外参加者数は減少した。 						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・市外ファミリー層をターゲットに県内小学校へのチラシでの告知を行ったことで、市外参加者数の増加につながったが、小学校へのチラシ配布のタイミングがかなり間際になってしまった。 ・県外参加者が減少傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲット層をより明確化し、ターゲットに向けたPRを効果的な時期に実施し、誘客を促す必要がある。 ・県外参加者を増加させるために、今後は県外に向けたPRの実施について検討する必要がある。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・参加者数の増加を図るため、昨年度新設したコースを継続するとともに、誘客を通じた地域活性化のため、コース上における取組についても、これまで実施していたものに加え、関係団体や事業者と連携して新たな手法について検討する。 ・大会の認知度を向上させ、新規参加者の誘客に有効な、発信力のあるPR媒体を活用した手法について、公募型プロポーザル方式により幅広く求める。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
7,000	7,000	5,600	1,400	0



てだこの都市・浦添「あまくま歩っちゅん
浪漫ウォーク」事業業務委託

資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○価格のみで比較する一般競争入札よりも企画力・技術力のある事業者から幅広く提案を募集する公募型プロポーザルによる選定を行っており事業内容に合った妥当な選定方法であったと考えている。 ○事業費内で委託内容を完了することができ、適正な規模であった。 ○費用、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

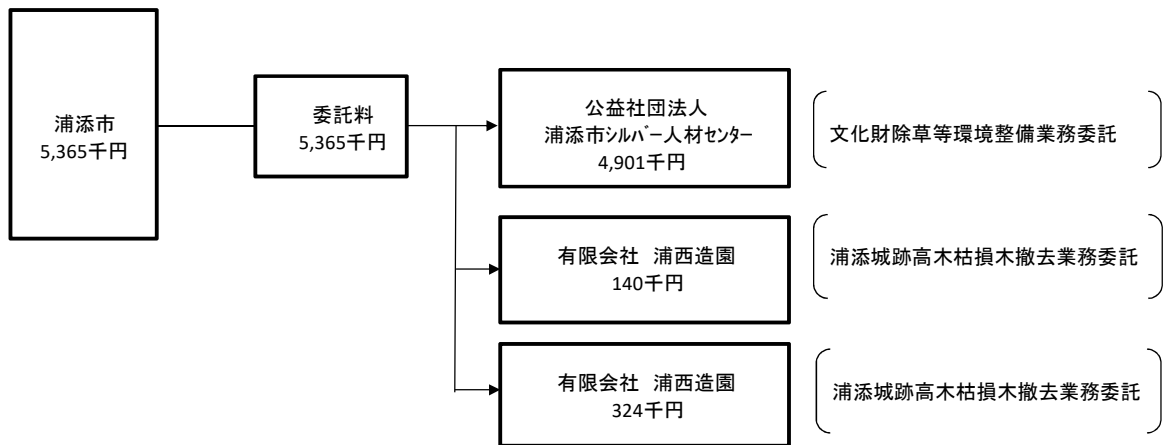
市町村名		浦添市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	ありんくりんクリーン事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ	
担当部課名	教育部 文化財課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	本市に所在する史跡や地域の文化財を観光資源として活用するために、環境整備を実施し、魅力的な観光地としての景観形成を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		(a) 当初予算額	4,619	4,985	4,975	5,400	5,369
	(b) 予算現額	4,893	4,987	4,986	5,418	5,365	
	(c) 増減額(b-a)	274	2	11	18	▲4	
	(d) 繰越額	—	—	—	—	—	
	A. 計(b+d)	4,893	4,987	4,986	5,418	5,365	
	B. 執行済額	4,893	4,987	4,986	5,418	5,365	
	うち交付金充当額	3,915	3,989	3,988	4,334	4,292	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明	当初計画のとおり適切な執行ができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	文化財の清掃(史跡浦添城跡)	目標	(1箇所)	(1箇所)	(1箇所)	(1箇所)	
		実績	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	
	文化財の除草等環境整備	目標	(10箇所)	(11箇所)	(11箇所)	(11箇所)	
実績		12箇所	12箇所	11箇所	11箇所		
達成状況説明	史跡浦添城跡の清掃及び、浦添城跡をはじめとする市内文化財の除草作業等の美化作業を実施し、観光客ほか来訪者が快適かつ安全に見学できる空間を確保した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(23年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R2年度)	
		魅力的な観光地としての景観形成を図られたか(80%以上)を含め、見学者へのアンケートにより、本事業のあり方について検証する。	()	()	(80%)	(80%)	(80%)
	【参考指標】文化財見学者数	(2,204)	(2,600)	()	()	()	
	【参考指標】歴史ガイド案内件数	(47件)	()	()	()	()	
	進捗状況説明	見学者へのアンケートについては、6月、8月、1月に浦添城跡や中頭方西海道で調査を実施した。254名から回答を得て集計した結果、非常に良い～良いと回答した割合は96%であり、目標値の80%を上回り、概ね肯定的評価を得ることができた。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・10月にモノレールが延伸開業し、11月には首里城火災、年度末には新型コロナと外部環境には大きな変化があったが、観光資源として活用する文化財については、いつでも快適に見学できるよう巡回バトロールを適宜行い、雑草が繁茂し見学者に不快感を与えていないか、危険箇所は無いかな等の状況把握に努めたことが目標値達成の要因と考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・亜熱帯特有の温暖期の長さから植物の成長が早いと、雨天後に急激に雑草が繁茂するなど、不快・危険な状況を見逃す恐れがある。また、そのため、きめ細かな巡回業務を徹底して当該文化財の景観状況を詳細に把握し、速やかな対応に繋げることで魅力的な観光地としての景観形成が効率的に達成できるよう努める。また、達成度の指標となるアンケートは通年で実施するよう取得方法を改善し、目標値(80%以上)の更なる向上を図る。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・巡回業務を徹底し、文化財の状況を速やかに把握できるように努め、その結果を踏まえて美化や安全確保について随時対応して行く。 ・浦添市の観光資源の目玉である浦添城跡や中頭方西海道及び普天満参詣道等の史跡等については、特に来訪者が多いことから重点的に除草等美化や安全確保等の環境整備に取り組む。 ・その他の文化財についても、巡回業務の徹底により現況を詳細に把握し状況によって随時対応して行くが、可能な限り観光シーズンや各種イベントの時期に合わせて清掃や除草活動を行うなど、事業の効果的な実施に努める。 ・魅力的な観光地としての景観形成を図れたか(80%以上)等、活動の成果についてアンケート等を継続実施し、事業の改善点等の洗い出しを行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,365	5,365	4,292	1,073	0



資金の流 れ点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○「文化財除草等環境整備業務委託」は、状況に応じた作業量の増減や、危険箇所の発生にいち早く対処する必要があるため、それらに対応可能な体制を有するシルバー人材センターと随意契約した(地方自治法施行令第167条第2項第3号適用)。事業内容にあった妥当な方法と考えている。 ○予算のとおり執行できており、予算規模は内容にあった適正な規模であったと考えている。 ○費目・用途については、支出ごとに精査しており、事業目的に即し、適切であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	歴史・文化ガイダンス強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ	
担当部課名	教育部文化財課	事業実施(予定)年度	平成25～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	国指定史跡の浦添城跡や市内文化財を観光資源として活用するため、市内の歴史・文化ガイダンス施設(浦添グスク・ようどれ館など)において、ガイド配置による受入体制の充実を図る。文化財ガイドブック(日本語リニューアル)を制作した。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,289	5,626	5,193	4,371	5,938
		(b) 予算現額	5,289	5,626	5,193	4,263	5,297
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	▲ 108	▲ 641
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	5,289	5,626	5,193	4,263	5,297
		B. 執行済額	5,289	5,540	5,063	4,263	5,283
		うち交付金充当額	4,231	4,432	4,050	3,410	4,226
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	100.0%	98.5%	97.5%	100.0%	99.7%
予算の状況の説明	当初計画していた事業内容はすべて完了した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正な執行ができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	市内ガイダンス施設へのガイドの配置: 2名/317日開館予定→287日開館	目標 (実施)	(実施)	(実施)	(実施)		
	実績	完了	完了	完了	完了		
浦添市文化財ガイドブック制作	目標 (簡体字2,000部 繁体字2,000部)	(韓国語2,000部)		(日本語リニューアル15,000部)			
実績	簡体字2,000部 繁体字2,000部	韓国語2,000部		日本語リニューアル 15,000部			
達成状況説明	歴史・文化情報発信等強化については、NPO法人うらおそい歴史ガイド友の会にガイダンス施設(浦添グスク・ようどれ館および県営浦添大公園南エントランス)の窓口業務等を委託し、浦添グスク・ようどれ館および浦添大公園南エントランスの各施設に各1名、計2名のガイドを配置した。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大対策など、閉館期間があった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R2年度)	
	ガイダンス施設入館者目標数	目標 ()	(8,800人)	(12,800人)	(15,300人)	(15,560人)	
	実績		17,018人	16,060人	18,117人		
進捗状況説明	情報発信強化委託によるガイド体制の強化などを実施し受入体制の強化を図った。コロナ禍において施設の休館期間もあったが、目標を上回る入館を達成した。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・一昨年度に映画「ハクソー・リッジ」の影響により入館者が増加し、浦添グスクの戦跡としての見学・学習の需要はまだ続いていると考えられる。この需要に対応し、令和元年度は浦添グスク・ようどれ館内の戦争遺物展示を常設化した。今後はこうしたニーズに応える工夫も必要と考える。また、令和2年1月ごろから、新型コロナウイルス感染拡大による世界的観光客の減少があり、当施設の入館者数も影響を受けている。 ・令和元年5月20日に、浦添グスクの関連遺跡を含む文化財が沖縄県(浦添市・那覇市)の日本遺産として文化庁に認定された。 ・令和元年10月1日にモノレール延伸開業があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい生活様式にそった情報発信を模索する。 ・日本遺産の普及啓発活動とあわせて、浦添グスクと市内文化財のPRを強化する。 ・モノレール駅などからの誘導や施設の表示などを工夫・改善し、受け入れ体制を整える必要がある。

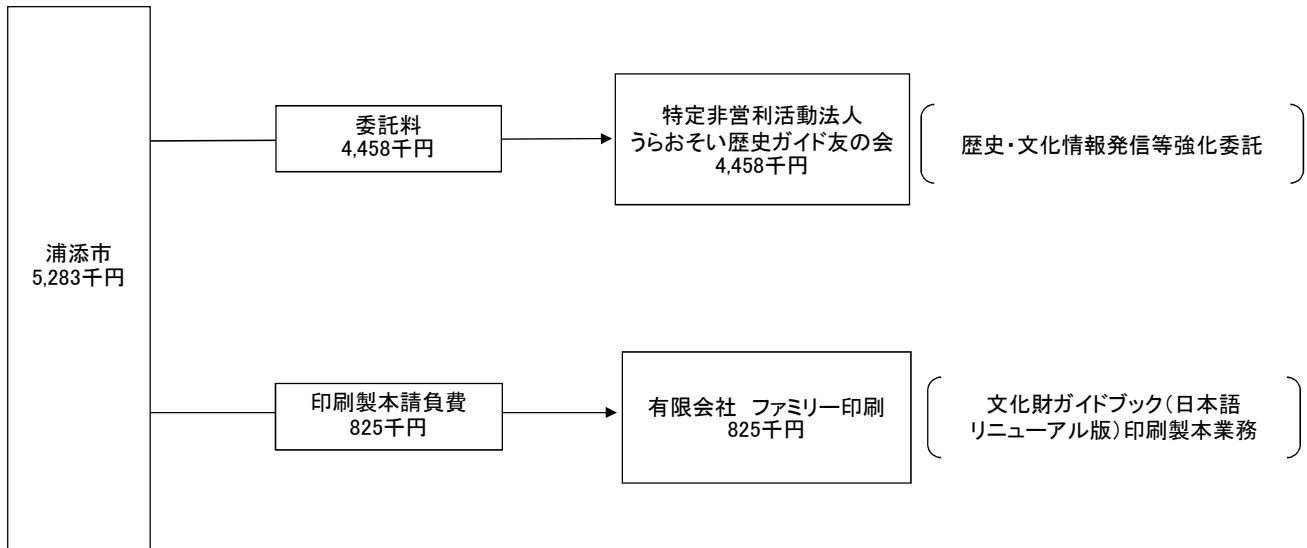
今後の取組方針

- ・新しい生活様式に沿った情報発信の方法として、入館者の検温・居住地の確認・入場者数の制限といった対応を行っているが、これに加えて、うらおそい歴史ガイド友の会のイベントなども案内の工夫などを行う。また、インターネット情報など広報活動はこうした対応の周知徹底を図り、安心して来館頂けるよう努めたい。
- ・NPOうらおそい歴史ガイド友の会と連携し、日本遺産の普及啓発活動とあわせて、浦添グスクの歴史性を活かす効果的なガイドツアーを実施する。
- ・モノレール経塚および前田駅内設置の周辺地図に浦添グスクをはじめとする史跡等を表示する予定である。また、その誘導についても、市の関係機関と連携し行う。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,283	5,283	4,226	1,057	0



資金の流	評価	点検項目	評価に関する説明
用途の点検・費目・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○情報発信強化委託については、浦添市内の文化財に対する歴史的理解が不可欠であり、このような業務に対応できる事業者が他にないため、地方自治法施行令及び浦添市契約規則に基づき随意契約により執行しており、妥当であったと考えている。 ○新型コロナ情勢により、不測の施設休館期間が生じた。その為不用額が発生したが、全体的に適正な予算規模である。 ○費目、用途については、清算段階で検査を実施しており、事業目的達成に、必要不可欠なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	てだこ市民によるウラオソイ風景づくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-7		
	担当部課名	都市建設部 美らまち推進課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄らしい風景づくり	
事業内容	観光地としての魅力向上や地域住民等が地元の歴史や文化に対する興味を深めるため、「沖縄らしい美しいまちなみ景観」の創出・保全・再生を図る事業。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(R3年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		(a)当初予算額	45,500	36,300	20,800	20,300	14,000
	(b)予算現額	39,454	36,300	20,800	20,300	14,868	
	(c)増減額(b-a)	▲6,046	0	0	0	868	
	(d)繰越額	-	-	-	-	-	
	A.計(b+d)	39,454	36,300	20,800	20,300	14,868	
	B.執行済額	36,797	35,233	14,957	11,823	14,859	
	うち交付金充当額	29,438	28,186	11,965	9,459	11,887	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	93.3%	97.1%	71.9%	58.2%	99.9%	
予算の状況の説明	風景づくり推進のためのまちなみ景観を修景するための支援として、2地区において5,000(千円)を予算計上していたが、沖縄都市モノレールの開通に伴い民間工事の早期着手など円滑に工事が進んだことにより、両地区で8件6,209(千円)の実績額となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	①景観計画委託業務の完了 風景づくり推進調査業務による計画策定に向けた検討等(シンボルロード、都市モノ沿線地区)	目標	(3地区)	(3地区)	(3地区)	(2地区)	
		実績	3地区	3地区	3地区	2地区	
	②補助(工事)完了 風景づくり推進のためのまちなみ景観を修景するための支援	目標	(2地区)	(2地区)	(2地区)	(2地区)	
実績		2地区	2地区	2地区	2地区		
③地域景観資源を保全、活用、創造する自主的なまちづくり活動団体等への支援	目標	(3団体)	(3団体)	(3団体)	(3団体)		
	実績	3団体	3団体	3団体	3団体		
達成状況説明	①景観計画委託業務の完了 風景づくり推進調査業務による計画策定に向けた検討等(シンボルロード、都市モノ沿線地区):目標値どおり2地区の検討を実施。 ②風景づくり推進のためのまちなみを修景するための支援:目標値どおり2地区の支援を実施。 ③地域景観資源を保全、活用、創造する自主的なまちづくり団体等への支援:目標値どおり3団体への支援を実施。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)	
		目標	()	()	()	(実施)	()
	①風景づくり推進調査業務の完了	実績				完了	
	②補助対象工事15件 内訳 赤瓦葺き工事5件 石積み、石張り等の工事5件 生垣等の工事5件	目標	()	()	()	(15件)	()
		実績				17件	
③地域の歴史や文化に対する興味がわいたか(80%以上)を含め、参加者に対するアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目標	()	()	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)	
	実績			93%	88%		
進捗状況説明	①景観計画委託業務の完了については、目標値どおり2地区(シンボルロード、都市モノ沿線地区)の検討を実施している。 ②風景づくり推進のためのまちなみを修景するための支援については、2地区において赤瓦葺き工事が7件、生垣等の工事が6件、石積み・石張り等の工事が4件で合計17件、6,209千円の実績となっている。 ③地域景観資源を保全、活用、創造する自主的なまちづくり団体等への支援については、予定どおりの開催及び、参加者から満足度を示すアンケート結果が得られている。						

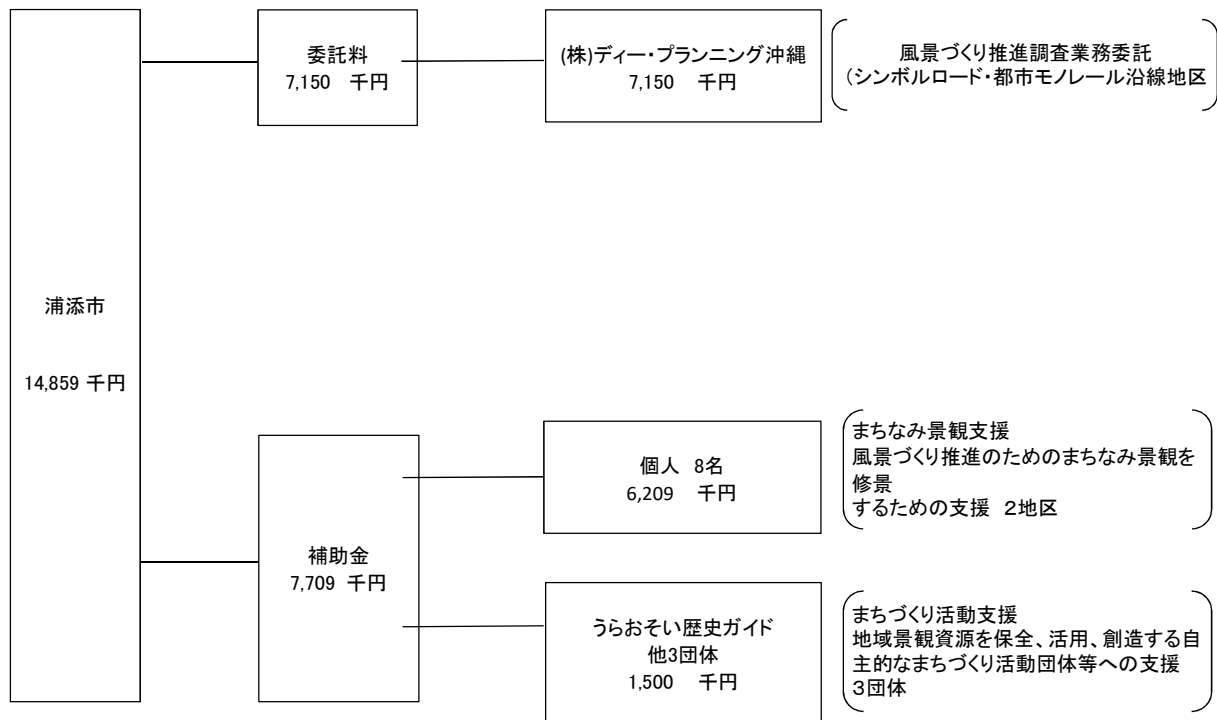
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・シンボルロード地区・都市モノ沿線地区は、世界遺産追加登録を目指す浦添グスクの麓に位置している。今後、浦添グスクの麓に相応しい、かつ沖縄らしい美しいまちなみ景観形成を推進するためには、更なる景観施策の検討を行う必要がある。 ・まちなみ修景支援については、都市モノレール延長区間の開通に伴い建築物の新築工事の増加が見られたことから、今後も当該地区における建築計画等への対応が必要である。 ・まちづくり活動支援については、自主的活動を行う団体を対象に継続的な支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・シンボルロード地区、都市モノ沿線地区については、景観形成の規制・誘導を目的とする景観計画の改定及び、独自の屋外広告物条例を制定・運用を行うことで、沖縄らしい美しいまちなみ景観形成の推進が図れると考える。 ・まちなみ景観支援については、本市への事前調整時から事業計画を把握、景観形成の基準に関する指導及び誘導を行うことで、事業者側も当該地区における建築計画の取り纏めが短縮され、工事着手の遅れ等の改善が図られる。その結果、本市における美しいまちなみ景観の形成が推進されたと考える。 ・まちづくり活動団体の自主的活動を支援することで、地域住民及び来訪者等が地元の歴史並びに文化に対する興味が深まると考えられる。

今後の取り組み方針

・シンボルロード地区・都市モノ沿線地区については、景観計画の改定及び本市独自の屋外広告物設置基準を取り纏める。
 ・風景づくり推進のためのまちなみ景観を修景するための支援を継続的に行うことで、沖縄らしい美しいまちなみ景観形成に務める。
 ・まちづくり活動団体等の支援を継続的に行うことで、地域における歴史・文化への興味及び認識度の充実をはかるとともに、満足度の検証を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
14,859	14,859	11,887	2,972	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、浦添市契約規則に基づく指名競争入札により執行、選定されていることから妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業費に関しては、適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○まちなみ景観支援における受益者負担は1/3であり、まちづくり活動支援については、1/5が受益者負担となっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・使途については、事業目的に即し、その達成のためには必要不可欠であったと判断した。

市町村名		浦添市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-②	地域資源復元推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-ア		
担当部署	教育部 文化財課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄らしい風景づくり		
事業内容	沖縄の歴史的景観を再生し、沖縄らしい風景づくりを推進し歴史・文化の継承を図るため、地域に所在する文化・観光資源である市指定文化財等や中頭方西海道等、歴史の道のルート環境整備や民俗文化財の説明板の設置を行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(R3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	(a) 当初予算額	24,861	25,429	14,701	21,601	1,800	
	(b) 予算現額	17,092	26,546	14,684	17,401	1,800	
	(c) 増減額(b-a)	▲ 7,769	1,117	▲ 17	▲ 4,200	0	
	(d) 繰越額	—	—	—	—	—	
	A. 計(b+d)	17,092	26,546	14,684	17,401	1,800	
	B. 執行済額	16,818	26,546	13,824	17,401	1,738	
	うち交付金充当額	13,454	21,237	11,059	13,920	1,390	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	98.4%	100.0%	94.1%	100.0%	96.6%	
予算の状況の説明	仲間火又神実施設計業務委託における入札差金により62千円の執行残が出た。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	仲間火又神整備	目標	()	()	()	(実施設計)	
		実績				実施設計完了	
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	令和元年度に市指定史跡「仲間」の1つである「仲間火又神」の整備における修復のための実施設計を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R2年度)	
		目標	()	()	()	(設計委託)	(整備工事)
	仲間火又神整備	実績				設計完了	
		目標	()	()	()	()	(290名以上)
	【R3成果目標】 仲間火又神を活用したイベントへの参加人数290名以上/年	目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	令和元年度に「仲間拝所群」の1つである市指定史跡「仲間火又神」の整備における修復のための実施設計を行い報告書を作成した。						

市町村名		浦添市										
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	2-③ 浦添グスクの城下まちにふさわしい道路美装化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(6)-(7)							
	担当部署名	都市建設部 道路課		事業実施(予定)年度 平成24~令和元年度		沖縄らしい風景づくり						
				沖縄振興基本方針該当箇所		Ⅲ-3-(2)						
事業内容												
浦添グスクの麓に位置する仲間地区において、城下まちにふさわしい魅力的な観光地としての景観形成(道路景観の創出)を図るため、コーラル舗装をイメージしたカラーアスファルト舗装を施す。												
効果発現年度												
<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R2年度)												
実施方法												
<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()												
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		
		(a) 当初予算額	10,000		10,000		15,000		5,000		4,000	
		(b) 予算現額	10,000		10,000		15,000		5,010		2,958	
		(c) 増減額(b-a)	0		0		0		10		▲1,042	
		(d) 繰越額	-		-		-		-		-	
		A. 計(b+d)	10,000		10,000		15,000		5,010		2,958	
		B. 執行済額	10,000		10,000		15,000		5,007		2,958	
		うち交付金充当額	8,000		8,000		12,000		4,000		2,366	
		次年度繰越額	0		0		0		0		0	
		執行率(%) (B/A)	100.0%		100.0%		100.0%		99.9%		100.0%	
予算の状況の説明		工事の入札差金等に伴い、予算1,042千円を減額した。工事はすべて完了し、実績額として2,958千円となった。										
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況									
			H28年度		H29年度		H30年度		R1年度			
	仲間地区主要道路の美装化工事 カラーアスファルト舗装:134㎡		目標	(450㎡)	(640㎡)	(210㎡)	(134㎡)					
			実績	429㎡	745㎡	241㎡	134㎡					
			目標	()	()	()	()					
		実績										
達成状況説明		地元住民の意見等を聴取し検討を行い、当初計画していた目標値を達成した。										
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)		H29年度		H30年度		R1年度		目標値(R2年度)	
	全体計画 7,246㎡ 平成30年度末時点 7,112㎡整備済 令和元年度末時点 7,246㎡整備済予定		目標	()	(6,766m2)	(7,081㎡)	(7,246m2)	()				
			実績		6,871m2	7,112m2	7,246m2					
	【R2成果目標】 魅力的な観光地としての景観形成が図られたか(80%以上)を含め、来訪者を対象としたアンケートにより、本事業のあり方について検証する。		目標	()	()	()	()	(80%以上)				
			実績									
進捗状況説明		・仲間地区におけるカラーアスファルト舗装工事について、地域からの意見等を踏まえてルートの延長を行う形で整備を実施し、当初目標としていた箇所及び延長の舗装工事について完了することができた。										

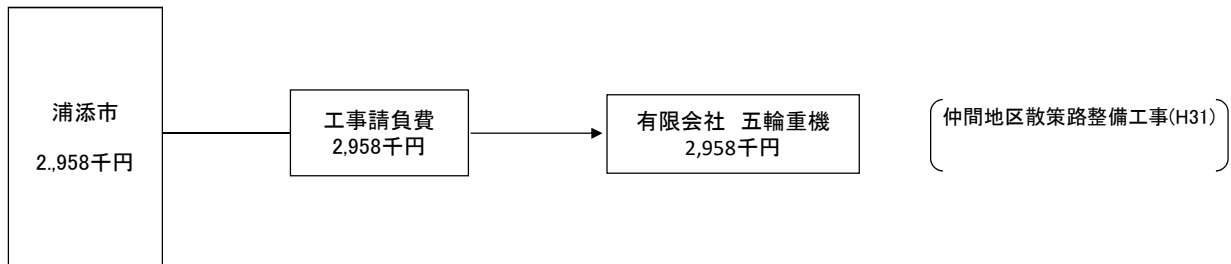
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺に浦添グスクを有する仲間地区等において、城下町としてのイメージの向上に向け、一定のエリアの道路美装化を実施した。昨年度に引き続き、来訪者及び地域住民に特化したアンケート調査を実施し、好意的な評価や意見を多数聴取することができた一方、事業自体への認知度不足等の意見も上がった。 ・本事業では「魅力的な観光地としての景観形成」を成果目標とし、アンケート調査を行うこととしているが、景観形成以外の効果についても把握したいと考えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の外部へのアピールが必要と考える。 ・事業完了に伴う事業効果検証のためアンケート調査を実施し、イベント等でのアンケート協力依頼等の活動を行い多数の件数を分析することで、より精度の高い検証が可能となると考える。

今後の取り組み方針

- ・イベントや周辺施設でのポスター掲示等で事業の認知度を高める活動を行う。
- ・アンケート調査を引き続き実施し、グスク周辺の史跡を含めたエリア全体としての景観形成や活用の促進に取り組む。
- ・来訪者に対しては、魅力的な観光地としての景観形成が図られたか(80%以上)を含め評価を確認し、本事業の在り方について検証していけるように取り組む。また、地域住民に特化したアンケート調査の中で、整備したことによる来訪者増など、地域活性化に繋がっていると実感するかなどの項目を設け、本事業の効果を広く検証できるよう取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
2,958	2,958	2,366	592	0



資金の用途の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○浦添市契約規則に基づく指名競争入札により執行しており、妥当であった。 ○不用額は発生しておらず、予算規模は適正であった。 ○各費目、用途については工事完成検査に合格しており、事業目的に即し、その達成に必要な不可欠であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3	悠々ロマン漆とアートに出会うまち浦添推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 3-(2)-ア		
担当部課名	教育部 美術館	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	文化の継承及び観光誘客を図るため、琉球漆器の歴史や文化を紹介する常設展や企画展の開催等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	
	(a)当初予算額	26,200	27,000	27,000	27,000	22,000	
	(b)予算現額	26,200	25,052	26,895	27,000	22,000	
	(c)増減額(b-a)	0	▲1,948	▲105	0	0	
	(d)繰越額	—	—	—	—	—	
	A.計(b+d)	26,200	25,052	26,895	27,000	22,000	
	B.執行済額	25,569	24,344	26,873	26,518	21,879	
	うち交付金充当額	20,455	19,475	21,498	21,214	17,503	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	97.6%	97.2%	99.9%	98.2%	99.5%	
予算の状況説明	当初予定していた事業内容は全て実施した。不用額121千円については、入札差金などによるものであり、執行は適正であったと考える。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
		28年度	29年度	30年度	R1年度		
	常設展 (指定有形文化財展、関連講座の実施)	目標	(4回開催)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	4回開催	実施	実施	実施	
	企画展 (新収蔵品展、琉球八景展、漆芸作家展)	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
広報宣伝活動 (体験企画、シンポジウム)	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)		
	実績	実施	実施	実施	実施		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 企画展事業として「新収蔵品展」、「琉球八景展」、「戦がやってきた展」、「現代漆芸家シリーズ諸見由則展」を実施。 広報宣伝体験事業を委託し、展覧会ポスターチラシ作成や県内外の交通機関へのポスター掲示などの広報宣伝と、スタンプラリーや漆のパーツを使ったしおり作り体験の体験事業を実施した。 開館30周年記念シンポジウムを開催し、基調講演と座談会を行った。 美術作品を7点購入、修復を1点実施。 常設展関連講座4回、漆の日体験教室1回実施。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値 (24年度)	29年度	30年度	R1年度	目標値 (R2年度)	
	常設観覧者数:3,900人	目標	(2,000人)	(3,200人)	(3,600人)	(3,900人)	(4360人)
		実績		3,490人	5,306人	6,297人	
		目標	()	()	()	()	()
実績							
進捗状況説明	常設展観覧者数は目標を大幅に上回った。年々着実に増加しており、広報宣伝や体験企画、展示環境の改善等を継続実施してきた成果が表れていると考えられる。						

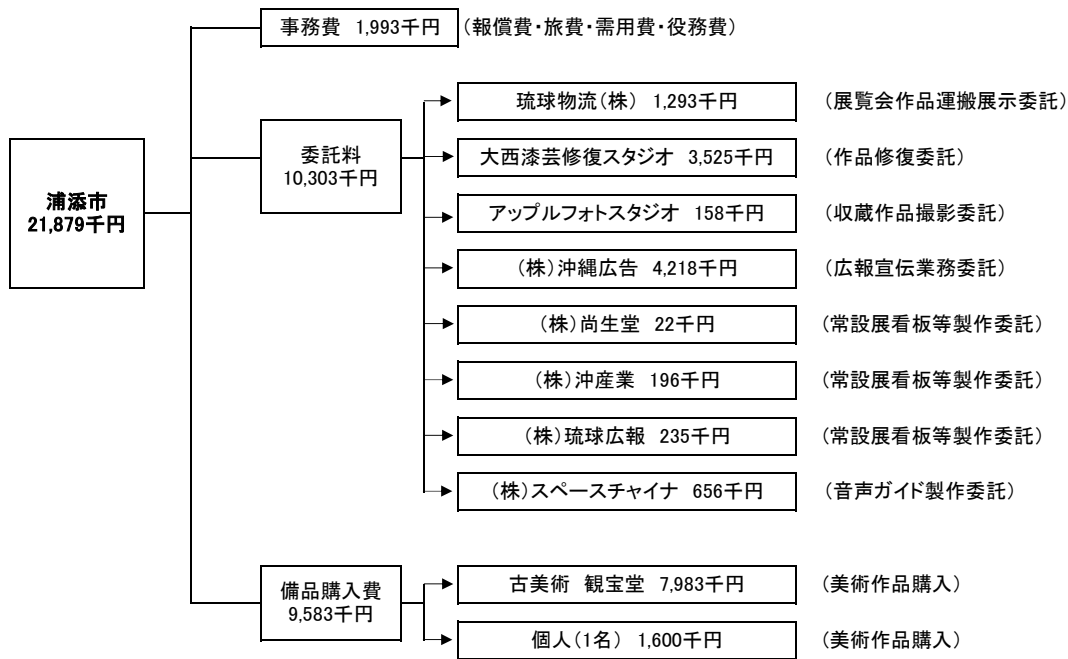
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・常設展観覧者数が目標を大幅に上回った要因に無料観覧日の600人来館があげられるが、これを差し引いても県内外(1割増)、外国人(5割増)の増加したのは効果的な展覧会の広報と体験企画の実施があったと考えられる。 ・体験企画で当館を含む市内類似施設(計4館)でスタンプラリーを実施し、施設を周遊して誘客増に取り組んだほか、来館者自らが当館や所蔵品をSNSでPRする入館料割引を実施した。 ・アンケート回答による来館経緯は、広告(交通、新聞)、広報(チラシ・ポスター)、インターネット(HP・Fb)で各2割(全体の6割)、その他が4割で、その他で最も多かったのが学校の研修や先生の勧め、親類や知人の勧めであった。 ・来館者ニーズに応えられるように、アンケートの指摘事項があった際に、すぐに改善に取り組んだ。回収率は20%から22%へ微増したが、引き続き回収率アップを目指し、来館者の満足度を高めていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・美術館の来館経緯の6割に相当する広告・広報・インターネットなどの情報発信手段の強化徹底を図ることで、幅広い人々に美術館について周知させる必要がある。 ・アンケートの回答率を上げる方法をさらに検討し、広報宣伝の効果測定や館の満足度を高める取り組みが必要である。

今後の取り組み方針

・費用対効果の最も見込めるインターネット情報発信の強化と、SNS割引のPRに取り組むほか、動画配信や当館ならではの体験事業を実施していくことで、誘客増やリピーターの確保に努める。
 ・広報宣伝の効果測定や来館者のニーズに応えられるように、受付時に来館者へアンケート用紙の配布および回収への協力を積極的に呼びかけることで、引き続きアンケートの回収増を目指す。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
21,879	21,879	17,503	4,376	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先は公募、入札によるもの以外は、地方自治法施行令167条の2第1項に基づく随意契約により事業者を決定しており妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・不用額は事業に関連した計画変更や入札差金によるもので、適正な予算規模であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・材料費等実費を必要とする講座は受益者より徴収しており、受益者負担にのっとり妥当であると考えます。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費目、使途ともに複数の視点で検討し、必要なものであると判断した。

市町村名		浦添市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	島桑オジー&オパーで観光・産業・街おこしプロジェクト		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成		
担当部署名	市民部 経済観光局 産業振興課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)	
事業内容	定年後の地域における高齢者の労働力と沖縄在来の桑品種である「シマグワ」を活用した産業振興により、桑関連商品の販売額の増加を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		(a) 当初予算額	34,925	41,281	39,288	34,580	32,541
	(b) 予算現額	36,567	41,231	39,623	34,580	32,541	
	(c) 増減額(b-a)	1,642	▲ 50	335	0	0	
	(d) 繰越額	—	—	—	—	—	
	A. 計(b+d)	36,567	41,231	39,623	34,580	32,541	
	B. 執行済額	31,904	32,431	34,563	29,033	26,247	
	うち交付金充当額	25,523	25,944	27,650	23,226	20,997	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	87.2%	78.7%	87.2%	84.0%	80.7%	
予算の状況の説明	当初予算から、予算の増減は無し。未執行額は、売上残額、執行残額、対象外経費によるものである。契約仕様書に記載されている内容はすべて履行しており適正である。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	桑の栽培	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	商品製造	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	商品開発	目標	(2商品)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	2商品	実施	実施	実施	
	販売促進	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・「桑の栽培」について、原料である桑葉及び桑果実を安定生産するために必要な畑の耕作を行った。 ・「商品製造」について、桑の葉のお茶や、果実を用いて果実酒等を製造した。 ・「商品開発」について、果実品種の育成、果実ジュース、果実酒、果実酢の開発を継続して進めた。 ・「販売促進」について、県内外に向けた販売促進活動(イベントでの試飲会等)を行った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(24年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)	
		目標	(90千円)	(14,000千円)	(17,500千円)	(24,400千円)	(35,000千円)
	桑関連商品販売額	実績		17,235千円	18,269千円	24,659千円	
	【参考指標】事業に要する桑園契約面積	目標	(3,160坪)	(9,800坪)	(10,100坪)	(10,400坪)	(11,000坪)
		実績		7,781坪	9,335坪	9,335坪	
	【参考指標】乾燥桑葉原料(桑茶商品の原料となる乾燥葉の生産量)	目標	(0kg)	(3,000kg)	(4,000kg)	(5,200kg)	(7,700kg)
実績			2,126kg	3,786kg	2,999kg		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・「桑関連商品販売額」については、目標を達成することができた。 ・「事業に要する桑園契約面積」については、目標には届かなかったが、原料を貯蔵できる倉庫を満たす量の収穫ができていることから、おおむね目的を達成することができた。 ・「乾燥桑葉原料」については、目標の58%程度の製造となったが、原料を貯蔵できる倉庫を満たす量の製造ができていることから、おおむね目標を達成することができた。 						

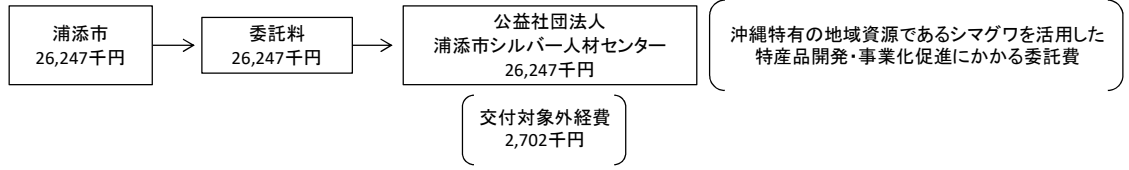
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(桑関連商品販売額) ・地理的な要因から県外企業との商談や情報収集を集約的に行うことができないため県外販売代理店を活用し、売り上げを前年度比339%伸ばしている。今後も県外市場に販売強化するための取組を行う。また、桑関連商品販売額について、前年度と比べ135%増となっているが、県内の大手量販店でのた桑茶パウダーの売上が前年度比88%となっている。	(桑関連商品販売額) ・県外販路開拓については、引き続き県外販売代理店に営業の状況や顧客からの商品に対する要望等を聞き取り、商品に反映させるよう取り組む。県内の営業活動に関しては、既存商品の改良を行い新規性を持たせることで、商品販売量の増を図る。また、島桑の認知度を高めるため、新規の取引先に関して営業を行う。

今後の取り組み方針

商品開発について、桑茶製品の改良を行う。また、桑果実を活用した新商品の開発に取り組む予定である。県外市場の開拓のため、引き続き県外販売代理店システム活用を引き続き行う。委託先にも、売り上げを増やすためにも営業活動に力を入れていくように業務改善するよう指導する。
原料製造について、販路拡大に伴い生産量を増やすための事業用地の確保等や、より安定した品質と生産加工の場の確保のための原料加工工場との調整も引き続き行っていく。また、HACCPの衛生基準に準じた製品製造工程を構築することで、製品の安全性と付加価値を高める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金	市町村負担金	
28,949	26,247	20,997	5,250	2,702



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○地域の特産品開発と事業化が主たる目的であるが、高齢者を活用した継続的な農業の検討としても本事業を位置付けており、契約方法は地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に基づいた随意契約であるため適正である。 ○予算規模は、予算執行に係る精査を踏まえた執行であると認め、執行率上も適正である。 ○受益者に対しては、事業に係る経費以外は認めていないため妥当である。 ○目的に準じた経費支出であると認めており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-④	浦添観光振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ		
担当部課名	市民部 経済観光局 観光振興課	事業実施(予定)年度	平成29年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	浦添市の魅力を国内外へ発信し、観光客誘客を図るため、観光ポータルサイトの活用やプロ野球キャンプ事業を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
		(a) 当初予算額			38,000	30,000	23,750
		(b) 予算現額			38,000	30,000	23,750
		(c) 増減額(b-a)			0	0	0
		(d) 繰越額			-	-	-
	A. 計(b+d)				38,000	30,000	23,750
	B. 執行済額				36,052	29,872	23,669
	うち交付金充当額				28,842	23,897	18,935
	次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)				94.9%	99.6%	99.7%
予算の状況の説明		執行率は、99.7%であり仕様書の内容全て完了することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	浦添PR業務(web)120件	目標	(200件)	(120件)	(120件)	()	
		実績	210件	181件	135件		
	観光イベント実施	目標	()	(実施)	(実施)	()	
		実績		実施	実施		
	プロ野球キャンプファン誘客イベント2回	目標	(2回)	(2回)	(2回)	()	
		実績	2回	2回	2回		
	教育旅行フェア参加1回	目標	(2回)	(2回)	(1回)	()	
		実績	2回	2回	3回		
MICE商談会参加1回	目標	()	()	(1回)	()		
	実績			2回			
達成状況説明	【観光PR業務(web)】:観光ポータルサイト(うらそえナビ)で各種イベント情報等を発信し、各事業と連携することで目標値を上回る135件を達成できた。 【観光イベント】:2回目の開催となる浦添市内の「食」をテーマにした「うらそえFOOD PARK」を実施し、来場客数は4,116名となった。 【教育旅行フェアへの参加】:沖縄観光コンベンションビューロー企画するフェアへ3回(東京・長野・大阪)参加した。 【プロ野球春季キャンプファン誘客イベント】:公式戦での浦添PRや春季キャンプ期間中に2回目となる市内周遊スタンプラリーを実施した。前回は、夜間営業しているお店が多かったが、今回は昼間営業している店舗を増やしたことで好評だった。 【MICE商談会参加】:沖縄観光コンベンションビューローが企画するMICEセミナー&商談会に2回(沖縄・東京)参加した。						

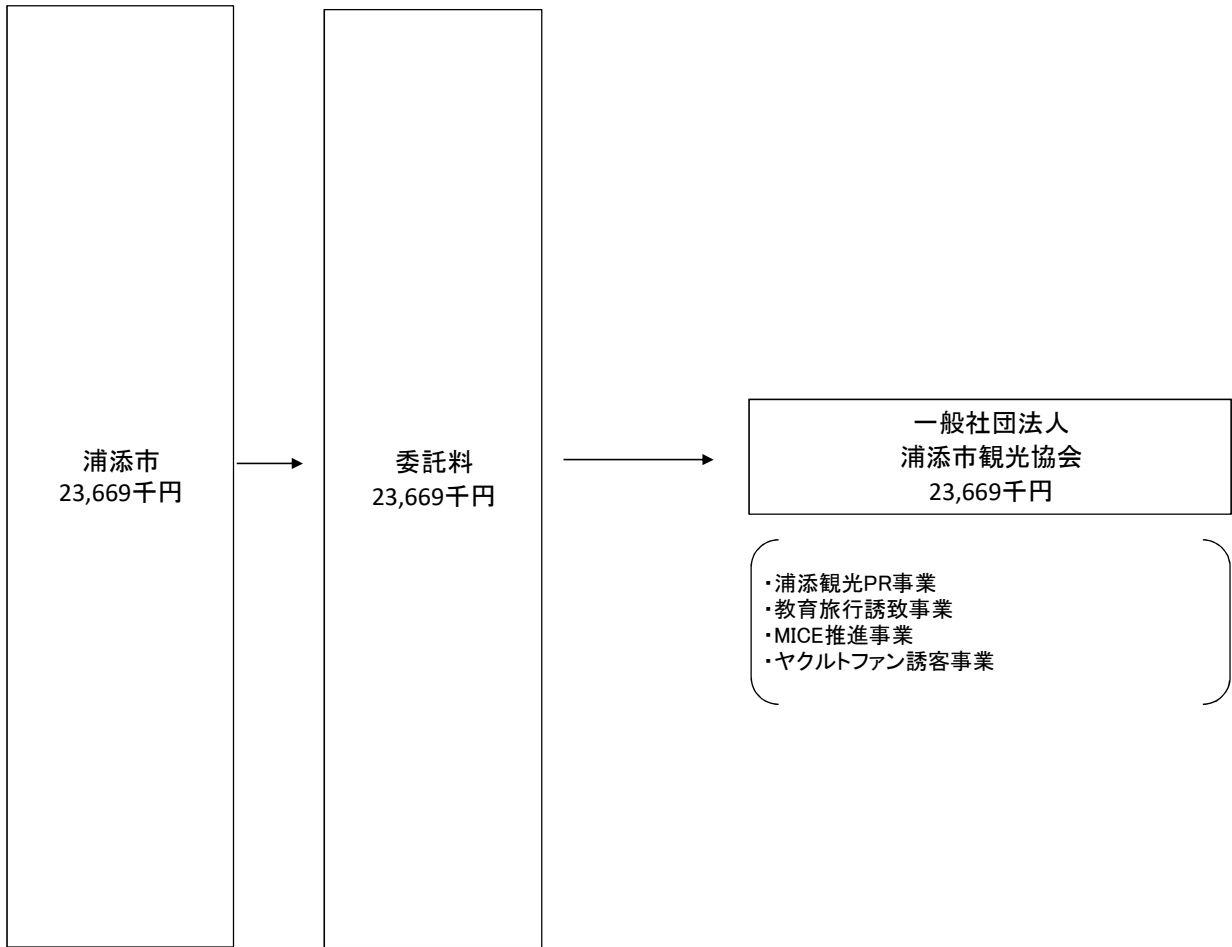
R1成果目標(指標)		基準値 (年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (年度)
ポータルサイト訪問者数743,000以上	目標	()	(486,000人)	(656,000人)	(743,000人)	()
	実績		544,743人	654,111人	562,158人	
プロ野球キャンプファン誘客34,000人以上	目標	()	(20,000人)	(30,000人)	(34,000人)	()
	実績		29,783人	42,832人	36,448人	
教育旅行新規誘致件数5件以上	目標	()	(3件)	(5件)	(5件)	()
	実績		10件	14件	15件	
MICE誘致問い合わせ件数5件以上	目標	()	()	()	(5件)	()
	実績				7件	
平和学習映像視聴件数9,000件	目標	()	()	()	(9,000件)	()
	実績				11,206件	
MICE商品開発業務 誘致団体数2件	目標	()	()	()	(2件)	()
	実績				2件	
進捗状況説明	<p>ポータルサイト訪問者数については、サイトの改修を行い、直感的な操作を行えるよう改善した。さらに、各種事業と連携した情報発信を年間通じて行い、プロ野球春季キャンプの期間中には特集ページを作成するなどキャンプ関連情報を毎日発信したが、目標値には届かず前年より1万人以上減少した。SNS等でのPR不足や記事の作成の仕方により原因があるとみられる。</p> <p>プロ野球春季キャンプファン誘客については、例年行っている公式戦でのPRのみではなく、市内周遊企画や春季キャンプ期間中にイベントステージを設け、例年設置しているつば九郎神社もグレードアップさせる等、新たな取り組みも行った結果、目標値は上回ったが、昨シーズンの成績や新型コロナウイルスの影響で前年を下回った。</p> <p>教育旅行新規誘致件数については、修学旅行フェアへの出展や教育旅行ガイドブックを作成し、よりPRしやすくなり目標件数を大きく上回った。</p> <p>MICE誘致問い合わせ件数及び誘致団体数については、商談会(沖縄・東京)に2回参加し、PRできたことやMICE誘致を行っている企業との連携を行うことで目標件数を達成できた。</p> <p>平和学習映像視聴件数については、慰霊の日の期間にPRすることで、目標件数を達成できた。</p>					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>観光ポータルサイト「うらそえナビ」を改修したことで、特設ページが見やすくなった。情報発信・PRは認知度向上や誘客への効果が得られていることは間違いないが、記事の作成方法やSNSなどでのPR不足などが原因で訪問者数が低下したと思われる。</p> <p>プロ野球春季キャンプファン誘客については、昨年度のチーム成績が大きく影響する。ファンは球場に来て選手のプレーを観ることが目的であるため、市内での周遊を促す仕組みづくりを引き続き検討する必要がある。</p> <p>新型コロナウイルスが流行し始めた時期で、練習日程やオープン戦の実施には影響はなかったが、来場者数には少なからず影響があったものとみられる。</p> <p>教育旅行については、地元高校生がツアーガイドを行う「おもてなしプラン」など、双方のスケジュールが合わず旅行の実施を見送ることも多かった。</p>	<p>ポータルサイトの改修を行い、操作性は向上した。ユーザーの分析を行い、ターゲットを意識した記事を作成することで更なる誘客を図る。</p> <p>プロ野球ファン誘客については、会場内の演出としてつば九郎神社やステージイベント、市内周遊企画を継続して行い、選手のプレーを観ることが主目的のファンを市内を周遊しやすい・楽しくなる企画を開催することで誘客及び経済効果増を図る。</p> <p>教育旅行については、予約・問い合わせの多いプランについては、次年度以降も予約していただける「飽きない」工夫をし、件数をさらに伸ばす。また、スケジュールが合わず、実施を見送ることの多かった高校生の「おもてなしプラン」については、市内の他の高校生とも連携しメニューを増やすことで受入体制の強化を図る。</p>
今後の取り組み方針		
<p>これまでに引き続き観光ポータルサイト「うらそえナビ」を活用した浦添PRを行っていくとともに、ターゲットを見据え、浦添市の特色ある地域や食、イベントにスポットを当てた特集記事の作成や那覇市観光協会と連携した特集記事の作成など広域的な取り組みを行い、更なる観光客誘客につながる情報発信を行っていく。</p> <p>プロ野球春季キャンプファン誘客については、市内周遊企画を昼間店舗を増やすなど企画を盛り上げ、更なる周遊促進を図る。また、2020年より球団公式グッズ売り場ができたことから、球団との連携を図り、浦添限定の特典を設けるなど誘客や地域活性化に繋げる。</p> <p>新たな取り組みとして、市内店舗に公衆無線LAN環境を整備し、観光客の利便性向上を図るとともに、利用者のデータを分析することで観光戦略の根拠となるデータを収集する。</p> <p>モノレール延長開業や西海岸地域に大型ショッピングセンターの開業により観光客は増加している。実態調査を行い、データから今後の戦略を作成し、更なる地域活性化、観光振興を図る。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額		交付対象 外経費
		市町村 負担金		
23,669	23,669	18,935	4,734	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○契約は随意契約で行っているが、プロポーザルにより選定しており、委託は妥当であったと考えている。 ○事業執行率は99.7%であり適正な規模であった。 ○費用・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか、額の確定時にいずれも書類の確認を行い、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5	災害時備蓄食料及び保管倉庫等整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部課名	総務部 防災危機管理室	事業実施(予定)年度	令和元年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化			
事業内容	災害時の住民及び観光客の安全確保を図るため、市内避難所に防災倉庫、食糧、飲料水、浄水器、発電機、投光器、簡易トイレ、トイレ用テントを配備する。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R2年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
		(a)当初予算額	7,570					
		(b)予算現額	6,313					
		(c)増減額(b-a)	▲1,257					
		(d)繰越額	—					
		A.計(b+d)	6,313					
	B.執行済額		6,313					
	うち交付金充当額		5,050					
	次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		計画通りに執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	・災害用備蓄米 4,400食(2か所分)	目標	(4400)	()	()	()		
		実績	4400					
	・保存水 6,360本(31か所分)	目標	(6360)	()	()	()		
		実績	6360					
	・備品2セット(2か所分) 1セット内訳(発電機1台、浄水器1台、投光器3台、非常用トイレ10個、トイレ用テント10個)	目標	(50)	()	()	()		
		実績	50					
	・防災倉庫 7棟(7か所)	目標	(7)	()	()	()		
		実績	7					
達成状況説明	すべて計画通りに達成した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R2年度)	
	備蓄食料及び災害用備品等の配備完了	目標	()	(100)	()	()	()	
		実績		100				
	【R2成果目標】 整備した備蓄食料及び備品等を活用した防災訓練(1回以上/年)を実施することにより、本事業のあり方について検証する		目標	()	()	()	()	(防災訓練 1回)
			実績					
進捗状況説明	事業計画通りに防災倉庫及び備品等の整備が完了した。							

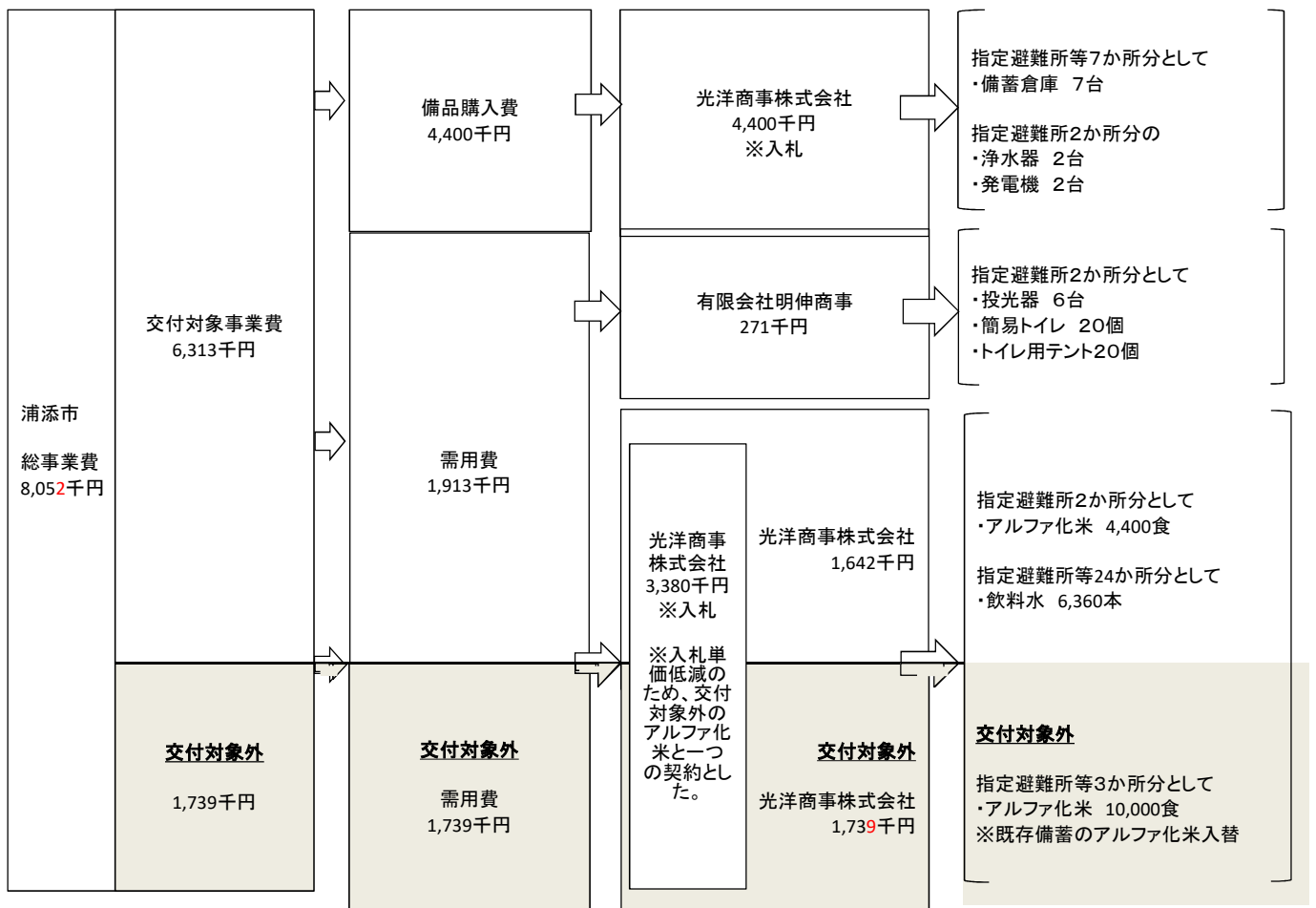
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	避難所との防災減災対策の重要さの認識が合致したことから、倉庫の設置から備蓄品整備の完了に至った。	備蓄倉庫内の備品の取扱いや保管方法などの周知が必要であり、展開訓練等を実施することで住民及び観光客の安全を確保する。

今後の取り組み方針

年1回以上行われるJアラート訓練に合わせて、倉庫内備品の確認と展開訓練を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,052	6,313	5,050	1,263	1,739



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○少額の需用費は複数名より見積を徴し、その他は一般競争入札により選定していることから、選定方法は妥当と考えている。 ○執行率は100%であり適切な規模であった。 ○受益者は観光客及び住民であり、市負担として妥当である。 ○島嶼防災減災対応において真に必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	浦添市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-②	万国津梁のロマンあふれる交流のみなとまちづくり事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ		
担当部署名	企画部 西海岸開発局 西海岸開発課	事業実施 (予定)年度	平成29~令和3年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	那覇港におけるクルーズ船の寄港増加を図るため、地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニーを実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	550	550	550		
		(b) 予算現額	550	550	450		
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 100		
		(d) 繰越額	-	-	-		
	A. 計(b+d)		550	550	450		
	B. 執行済額		433	511	401		
	うち交付金充当額		346	408	320		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率(%) (B/A)		78.7%	92.9%	89.1%		
予算の状況の説明		不用額49千円については対象船舶の寄港キャンセルによるものであるが、計画していた事業内容は実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	地域一体となったクルーズ船の歓送迎セレモニーの実施。	目標	(クルーズ船の歓送迎セレモニー実施)	(クルーズ船の歓送迎セレモニー実施)	(クルーズ船の歓送迎セレモニー実施)	()	
		実績	クルーズ船の歓送迎セレモニー実施	クルーズ船の歓送迎セレモニー実施	クルーズ船の歓送迎セレモニー実施		
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・エイサーの演舞や三味線の演奏によるクルーズ船の歓送迎セレモニーを実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	クルーズ船の寄港回数	目標	()	(171回)	(307回)	(272回)	()
		実績		247回	259回	223回	
	【参考指標】 クルーズ船寄港時におけるおもてなし演舞等の実施回数	目標	()	(42回)	(46回)	(39回)	()
		実績		42回	48回	40回	
	進捗状況説明	・クルーズ船寄港回数は新型コロナウイルス感染症拡大に伴うクルーズ船の寄港キャンセルが相次いだことから、目標回数には達しなかった。 ・エイサー等の演舞によるクルーズ船の歓送迎セレモニーを40回実施した。					

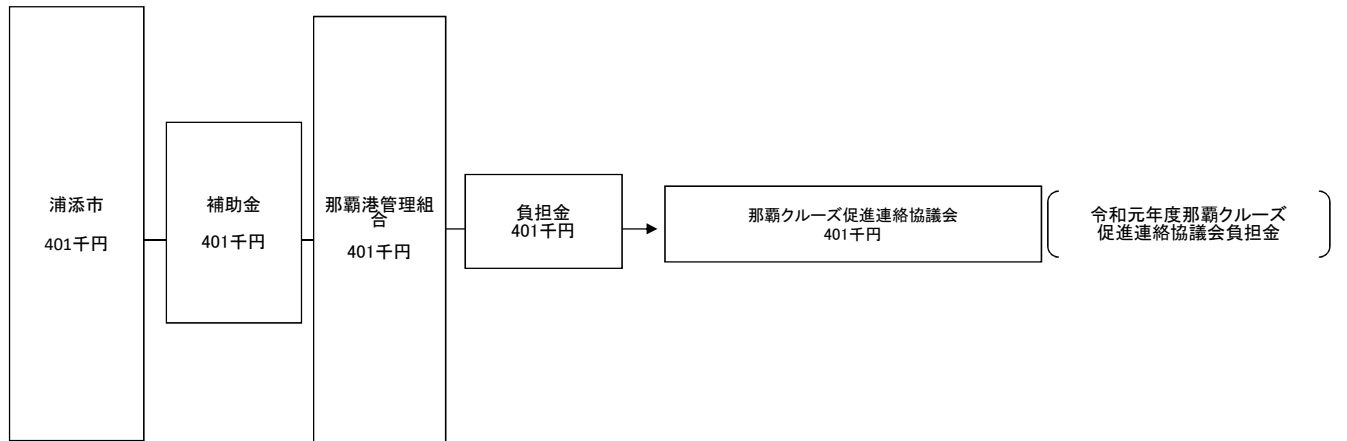
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年2月からクルーズ船の寄港キャンセルが相次いでいる。 ・新型コロナウイルスの感染を恐れて、一部の演舞団体は事業実施に消極的になっている。 ・船内での感染事例を受けて、クルーズ船に対するイメージが悪化している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・演舞団体を含め、県民のクルーズ船受入に対する理解を得る必要がある。 ・対象船社の選定にあたっては、船内での感染防止対策がしっかり実施されているか等も考慮する必要がある。

今後の取り組み方針

・クルーズ船の寄港再開に伴う事業再開に向けては、那覇クルーズ促進連絡協議会をはじめとする関係団体と連携を強化し、船社による感染防止対策の取り組み状況や、那覇港における水際対策について周知し、クルーズ船に対するイメージ回復を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
401	401	320	81	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇港管理組合是那覇クルーズ促進連絡協議会を構成する会員となっており、支出先の那覇クルーズ促進連絡協議会が入札により演舞団体を選定している。 ・見積書等を参考として積算している ・クルーズ船の寄港数増や観光客の満足度向上を目的として実施する当該事業は、公共性・公益性が高く、負担関係は妥当と考える。 ・負担金としてクルーズ船乗客に対する歓送迎演舞を実施し、満足度の向上、クルーズ船寄港回数増に資する事業内容となっている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市										
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	7-①		未来へ翔たく太陽っ子育て事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-ア						
	担当部課名	指導部 学校教育課		事業実施 (予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	教育機会の拡充					
事業内容		市内在住又は市内小中学校在籍の児童生徒がスポーツ・文化活動の全国大会において県外生徒との競争や交流機会を増やすことにより、児童生徒に広い視野を持たせるため、全国大会等に参加する児童生徒を対象として、大会開催までの渡航に必要な費用の一部を支援する。						Ⅲ-3-(1)				
	効果発現年度	■当年度		□後年度(年度)								
実施方法	□直接実施		□委託	■補助	□負担	□その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算の 状況	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		
		(a)当初予算額	10,000		10,000		10,000		10,000		10,000	
		(b)予算現額	10,712		11,316		10,000		10,000		10,000	
		(c)増減額(b-a)	712		1,316		0		0		0	
		(d)繰越額	-		-		-		-		-	
		A.計(b+d)	10,712		11,316		10,000		10,000		10,000	
		B.執行済額	10,712		11,316		9,995		8,588		5,844	
		うち交付金充当額	8,570		9,053		7,996		6,870		4,675	
		次年度繰越額	0		0		0		0		0	
		執行率(%) (B/A)	100.0%		100.0%		100.0%		85.9%		58.4%	
予算の状況の説明		新型コロナウイルス感染症の影響により、例年派遣実績のあった2月以降の大会が中止となったため、不用額4,155千円が生じ、執行率が58.5%となった。										
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況									
			H28年度		H29年度		H30年度		R1年度			
	県外大会等派遣支援の実施		目標 (派遣支援の実施)		(派遣支援の実施)		(派遣支援の実施)		(派遣支援の実施)			
			実績 派遣支援の実施		派遣支援の実施		派遣支援の実施		派遣支援の実施			
			目標 ()		()		()		()			
		実績										
達成状況説明	スポーツ・文化活動において、九州大会や全国大会など県外派遣に要する航空運賃の半額を上限として補助し、1月末までに児童生徒述べ304人への派遣支援をおこなった。											
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (年度)	H29年度		H30年度		R1年度		目標値 (2年度)		
	県外の人との競争や交流を通じて児童生徒の視野が広がったか(80%以上)を含め、保護者に対するアンケートにより、本事業を検証する。		目標 ()	()		(80%)		(80%)		(80%)		
			実績			97%		97%				
	支援を申請した補助対象となる児童生徒への支援率100%		目標 ()	(支援率100%)		()		()		()		
			実績	支援率100%								
進捗状況説明	申請した補助対象児童生徒(述べ304人)の保護者へ5項目からなるアンケートを実施し、214名から回答があった。集計したところ、目標とする「県外の人との競争や交流を通じて『児童生徒の視野が広がった』とする保護者の割合80%以上」の目標値を17%上回る97%の結果となり、目標を達成することができた。											

市町村名		浦添市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7-②	スポーツ振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-ア		
担当部課名	教育部 文化スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	令和元年度	沖縄振興基本方針該当箇所	教育機会の拡充 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	体育施設の整備によりスポーツコンベンションの推進を図り、次世代の活動へつなげる交流の場の構築を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R2年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	9,526				
		(b)予算現額	9,526				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	9,526				
	B.執行済額		8,360				
	うち交付金充当額		6,688				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		87.8%				
予算の状況の説明		競技用仮設コート設置にかかる費用が不要となったことにより不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	体育施設への高機能床材(タラフレックス)を導入する。		目標 (資材導入)	()	()	()	
		実績	導入完了				
達成状況説明	体育施設へ高機能床材(タラフレックス)を導入した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(2年度)
	体育施設への高機能床材(タラフレックス)を導入完了。		目標 ()	(100%)	()	()	()
			実績	100%			
	【R2成果目標】 ・日本ハンドボールリーグ公式戦開催回数:3回以上/年		目標 ()	()	()	()	(3回以上)
			実績				
	【R2成果目標】 ・室内競技のスポーツ合宿団体数:1団体以上/年		目標 ()	()	()	()	(1団体以上)
			実績				
進捗状況説明	体育施設へ高機能床材(タラフレックス)の導入を行った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	高機能床材(タラフレックス)の設置撤去等について、当初の想定より設置撤去等に時間を要することが想定される。	高機能床材(タラフレックス)の設置撤去にかかる時間短縮の手法を検討する。
今後の取り組み方針		
高機能床材(タラフレックス)の設置撤去にかかる時間短縮の手法を編み出し、利活用の促進に繋げる。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,360	8,360	6,688	1,672	0
<pre> graph LR A[浦添市 8,360千円] --> B[備品購入費 8,360千円] B --> C[クリヤマ株式会社 8,360千円] subgraph Note [] direction LR D[高機能床材購入(備品購入)] end </pre>				

資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○他自治体と費用を1/2することで、時価に比して有利な価格で契約を締結することが可能であることから、随意契約で契約締結。 ○事業執行率は、資材設置費が不要となったことから当初計画より減額となっているが、資材購入等については適正な規模である。 ○費用・用途については額の確定時において、書類確認を行っており適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

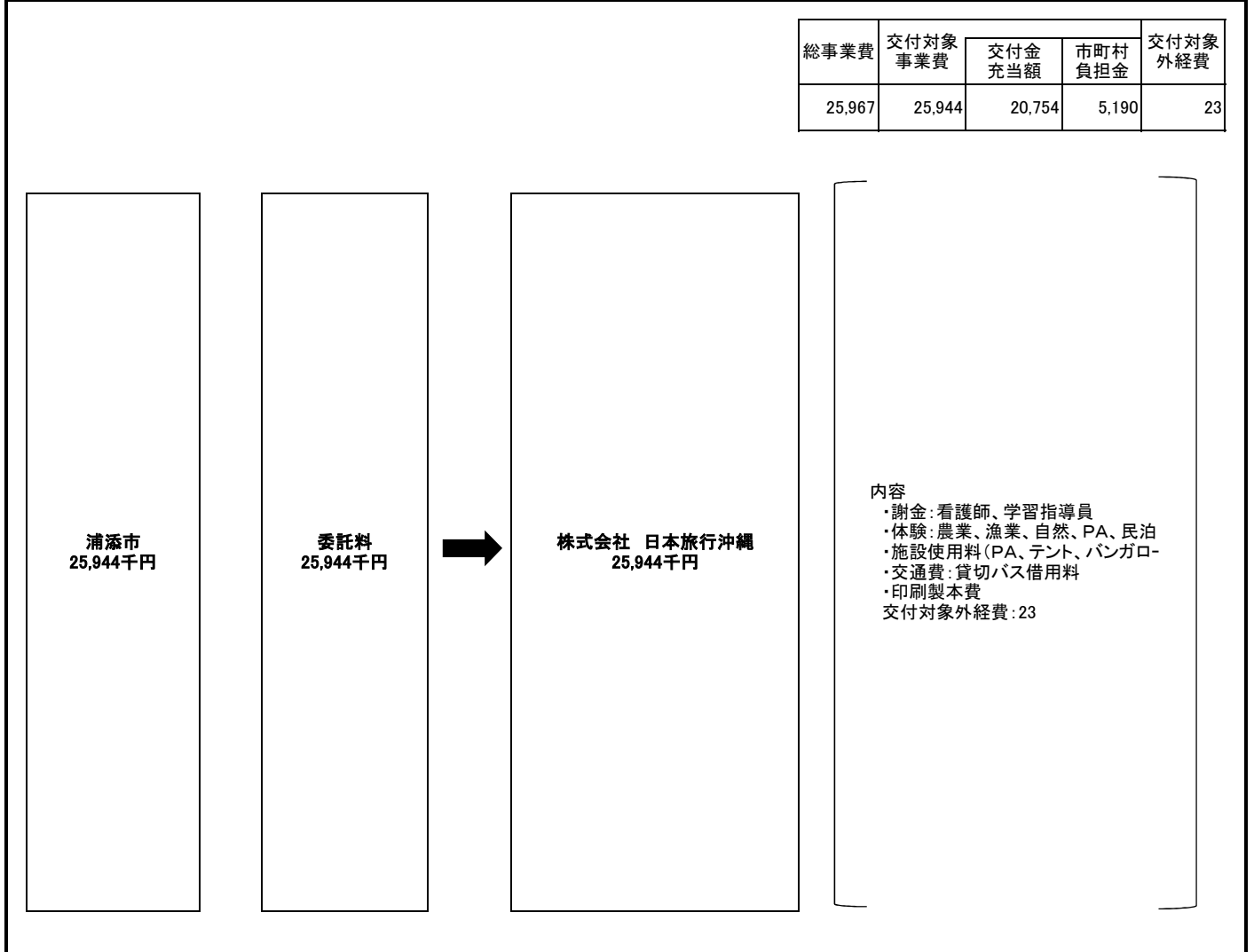
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・児童対象の意識調査(事前・事後)のほか、児童の変容の度合いについて、より客観的な視点からの指標を捉えるため、保護者対象の調査を行っている。 ・各体験(民泊・漁業・農業・自然)は、体験できる人数が限られているため、学級間差が生じないように配慮する必要がある。 ・屋外での体験活動が多いため、雨天時のプログラム内容に課題がある。 ・平成30年度9月に市内小学校児童60人(各校児童会役員)を対象に、1泊2日の日程で本市の教育資源(環境・人材)を活用した宿泊体験活動を実施し、事業化の可能性を検証した。令和元年度は「新エコ・キャリア教育事業」の検討委員会を設置し、プログラムの内容について検討して頂いた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者対象の調査項目の表現が、分かりづらかったという意見もあったため、調査項目の表現を分かりやすい表現に修正する。 ・各体験(民泊・漁業・農業・自然)について、公平に機会が与えられるよう、受け入れ団体に依頼する。 ・雨天時に活動できないプログラムの代替案について、より効果的な内容を検討する必要がある。 ・浦添市内版「新エコ・キャリア教育事業」検討委員会において、学校現場からの声として多くの課題が明らかとなった。今後、新事業の実施についてプログラムの内容を検討していく必要がある。

今後の取り組み方針

宿泊体験活動は児童、保護者、教職員に好評であるため、より効果的なプログラムの設定や、これまでの学習内容が体験活動を通してより深められるような取り組みなど、受け入れ団体と調整しながら、さらなる充実・改善を図っていく。

- ・引き続き、児童対象意識調査(事前・事後)と保護者対象の調査を併せて実施することで、事業の実施時期・方法・内容等を検討し取組内容の改善を図る。
- ・各体験について、学級格差が生じないように、団体に対しすべてのクラス(3~5)において同じ体験ができるような方法をとるよう働きかける。
- ・雨天時に活動できないプログラムの代替案について、団体と意見交換する場を設け、あらかじめメニューとして準備しておく。
- ・本市の教育資源を活用した体験活動について、令和2年度「新エコ・キャリア教育事業」検討委員会を開催し検討を進めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



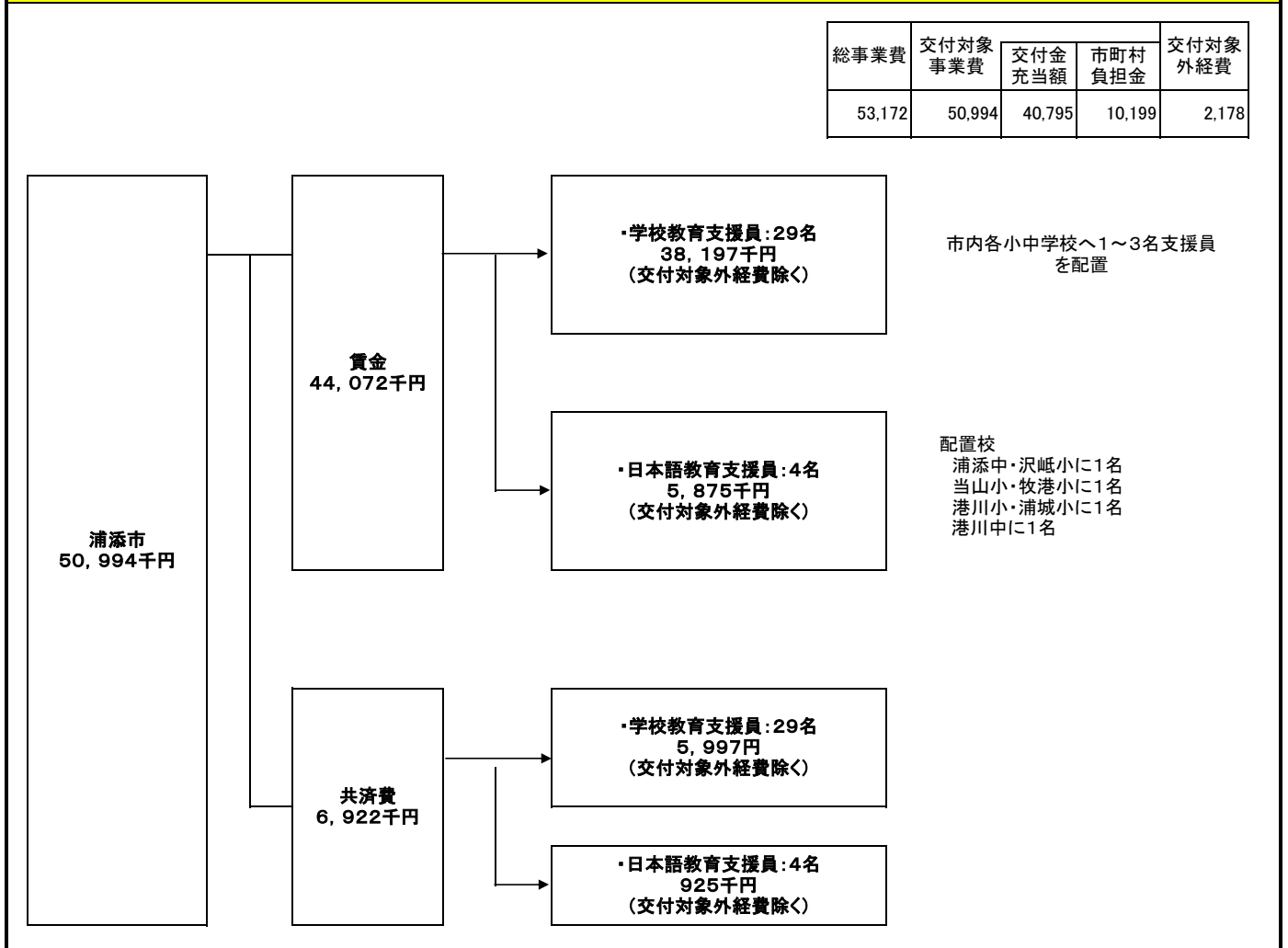
資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託業者については公募型プロポーザルを実施し選定。 ・不用額は事業費の0.1%であり適正な規模であった。 ・この宿泊体験学習は、教育課程に位置付けられているキャリア教育に関する学習活動なので公益負担とし、食費・保険料については受益者負担とする。 ・費目・用途については精算段階で検査しており、事業の目的に即し、必要であったと判断した。 ・不用額は事業費の0.1%であり適正な規模であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-②	学力等底上げ推進支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身に付ける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	児童生徒の学力に応じた個々の学習指導による学力の底上げを図るため、各小中学校へ学校教育支援員や日本語教育支援員を配置する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		(a) 当初予算額	58,293	68,870	68,161	67,059	62,872
	(b) 予算現額	57,491	66,980	68,161	67,059	62,872	
	(c) 増減額(b-a)	▲ 802	▲ 1,890	0	0	0	
	(d) 繰越額	—	—	—	—	—	
	A. 計(b+d)	57,491	66,980	68,161	67,059	62,872	
	B. 執行済額	56,920	65,921	65,680	64,568	50,994	
	うち交付金充当額	45,536	52,737	52,544	51,654	40,795	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	99.0%	98.4%	96.4%	96.3%	81.1%	
予算の状況の説明	学校教育支援員の中途退職や、次の人員の確保ができず、賃金・共済費ともに不用額が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	学校教育支援員 ・小学校 22名(各校1名~3名) ・中学校 10名(各校2名 5校)	目標	(32名)	(32名)	(32名)	(32名)	
		実績	32名	32名	32名	29名	
	日本語教育支援員 ・4名	目標	(4名)	(4名)	(4名)	(4名)	
実績		4名	4名	4名	4名		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育支援員を各学校に配置する際、途中採用や途中退職があり、最終的に定数を割り、3名の減となってしまった。 浦添市の学力分布図を分析した結果、学力の二極化が大きな課題であり、その底上げを通して学力向上推進に取り組んだ。 具体的には、①正答率が30%未満の子を具体的に把握し、4月の全国学力・学習状況調査、9月の追調査を行うことで形成評価を行い、学校教育支援員の活用とその取組の見直しを図った。②夏休みの1ヶ月間の補習の計画・実施、③各種検定受験に向けての放課後学習支援、④授業中と放課後の学校教育支援員を積極的に活用し個別指導の継続実施等を行った。 日本語教育支援員については、日本語力が十分でない児童生徒を対象に、学校生活に馴染み、各教科その他の教育活動に日本語で十分参加できるように支援を行うため、4名配置し、7校(小学校5校、中学校2校)22名の児童・生徒の支援を行うことができた。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)	
			(±0P)	(±0P)	(±0P)	(±0P)	
	沖縄県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差を以下のとおりとする。 ・小学校:算数 ±0.0ポイント以上	目標	()	(±0P)	(±0P)	(±0P)	(±0P)
		実績		0.04P	-0.35P	-1.88P	
	沖縄県学力到達度調査において、県と本市との平均正答率の差を以下のとおりとする。 ・中学校:数学 +0.4ポイント以上	目標	()	(±0P)	(±0P)	(+0.4P)	(±0P)
実績			1.4P	-1.85P	1.05P		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育支援員等を配置することにより、授業に向き合っていなかった児童生徒が学習へ参加するようになると同時に、学習意欲を喚起することにつながった。放課後の補習で学習を補うこともできた。 沖縄県学力到達度調査の県平均との比較で、小3算数-2.2P、小4算数-1.3P、小5算数-1.1P、小6算数-2.9Pとなった。小学校平均としては-1.88Pで、県平均を下回った。 中学校では、1年数1.1P、2年数1.0Pとなった。中学校平均としては1.05Pで、県平均を上回った。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・R1県学力到達度調査で、中学校については、目標値である県平均を上回ることができたが、小学校については、H30に引き続き県平均を上回ることができなかった。特にR1は、正答率30%未満の割合が、どの学年においても県の割合より高く、学力の二極化が課題となっている。成績下位層の底上げし、中位層に押し上げることが、引き続きの喫緊の課題である。 ・学習支援員について、より良い人材の確保に向け、市の広報やホームページ等を活用し公募を行っているが、応募する方が少ない現状がある。 ・日本語教育支援員については、年度途中から対象児童生徒の増があり、支援員が担当する児童生徒の変更及び配置校の変更するなど対応を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・成績下位層の底上げのためには、継続して追調査及び形成評価を行い、支援対象の児童生徒のつまずきを把握し、支援内容の定着状況を常に確認し、育ちを検証していくことが有用と考えられる。また、学級・教化担任と連携し、放課後の補習で学習を補う必要がある。 ・学校教育支援員の人材確保のため、公募の他、退職教員に教育委員会から直接声かけを行うなど、積極的な人材確保を図る。 ・日本語教室のニーズは年々高まり、年度途中での勤務校の変更は予想されるが、支援員が担当する児童生徒数のバランスをとしながら、柔軟に対応する必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・成績下位層の底上げを図るために、県学力到達度調査における正答率30%未満の児童生徒への追調査及び形成評価と、各学校における学力向上推進計画の見直しなどの取組を継続して進めていく。特に、小学校は算数について、学びの定着を図れるよう担任や教科担任と学校教育支援員が連携し、授業や放課後の補習等で支援を行う。 ・学校教育支援員の資質向上に向け、年3回研修の機会を設け、支援員として必要なスキルを身に付けるために研修や助言を行う。また、より良い人材の確保に向け、広報やホームページを活用し、退職教員への声かけも積極的にを行う。 ・日本語教育支援員については、多様なニーズに応えられるよう人材確保を図りつつ、継続的で効果的な配置や、支援体制の見直しを検討していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○支援員の学校推薦者を含め公募し、担当課における面接により選考しており、妥当である。 ○不用額は事業費の18.9%でありR2年度は見直しをした。 ○費目・使途については額の確定時において、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市				
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	8-③ 課題を抱える児童生徒支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ		
	担当部署	指導部 子ども青少年課	事業実施(予定)年度	平成26年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊富な心とたくましい体を育む教育の推進
事業内容	不登校児童生徒や課題を抱えた児童生徒を支援するため、不登校児童生徒の居場所づくり、各小中学校への支援員の配置や市内巡回員の配置を行い、登校復帰や不登校未然防止、社会的自立を図る。					
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
		(a) 当初予算額	44,127	53,000	53,000	53,000
	(b) 予算現額	43,634	51,775	53,000	53,000	46,294
	(c) 増減額(b-a)	▲ 493	▲ 1,225	0	0	0
	(d) 繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)	43,634	51,775	53,000	53,000	46,294
	B. 執行済額	43,104	51,392	52,366	52,139	45,009
	うち交付金充当額	34,483	41,113	41,892	41,711	36,007
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	98.8%	99.3%	98.8%	98.4%	97.2%
予算の状況の説明	執行率97.2%となったが、当初事業計画どおり執行できた。 ※新型コロナウイルスにより令和2年3月3日～令和3年3月10日まで浦添市内小中学校臨時休校措置。当該期間における学校配置支援員(教育相談支援員、生徒サポーター)及び青少年相談員の報酬・費用弁償・謝礼金を交付対象外経費としたため前年より執行率が1.2%低くなっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況				
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	臨床心理相談員	目標	(1名)	(1名)	(1名)	(1名)
		実績	1名	1名	1名	1名
	教育相談員	目標	(6名)	(6名)	(6名)	(6名)
		実績	6名	6名	6名	6名
	青少年相談員	目標	(10名)	(6名)	(6名)	(6名)
		実績	10名	6名	6名	6名
	自立支援員	目標	(3名)	(4名)	(4名)	(3名)
		実績	3名	4名	4名	3名
教育相談支援員	目標	(16名)	(16名)	(16名)	(16名)	
	実績	16名	16名	16名	16名	
生徒サポーター	目標	(7名)	(7名)	(5名)	(5名)	
	実績	7名	7名	5名	5名	
青少年指導員	目標	(35名)	(35名)	(35名)	()	
	実績	35名	35名	33名		
達成状況説明	・平成31年4月から令和2年3月において、情緒不安を抱えた児童生徒の対応として、臨床心理相談員1名及び教育相談員6名を配置し、教育相談室くくむいにて支援を行った。また、あそび非行傾向児童生徒の対応として、自立支援員3名を配置し、自立支援室ひなたでの支援だけでなく学校現場での支援等アウトリーチ支援体制(訪問型支援)の強化を図った。 ・平成31年4月から令和2年3月において、青少年相談員6名を配置し、通学路の巡回による安全確保及び環境浄化を行うとともに、児童生徒への登校支援を実施した。 ・平成31年4月から令和2年3月において、各小中学校へ教育相談支援員16名及び中学校へ生徒サポーター5名を配置した。教育相談支援員については、情緒不安な児童生徒の支援を行い、生徒サポーターについてはあそび非行傾向生徒の支援を行うことで、学校現場において不登校の未然防止及び登校復帰を図った。					

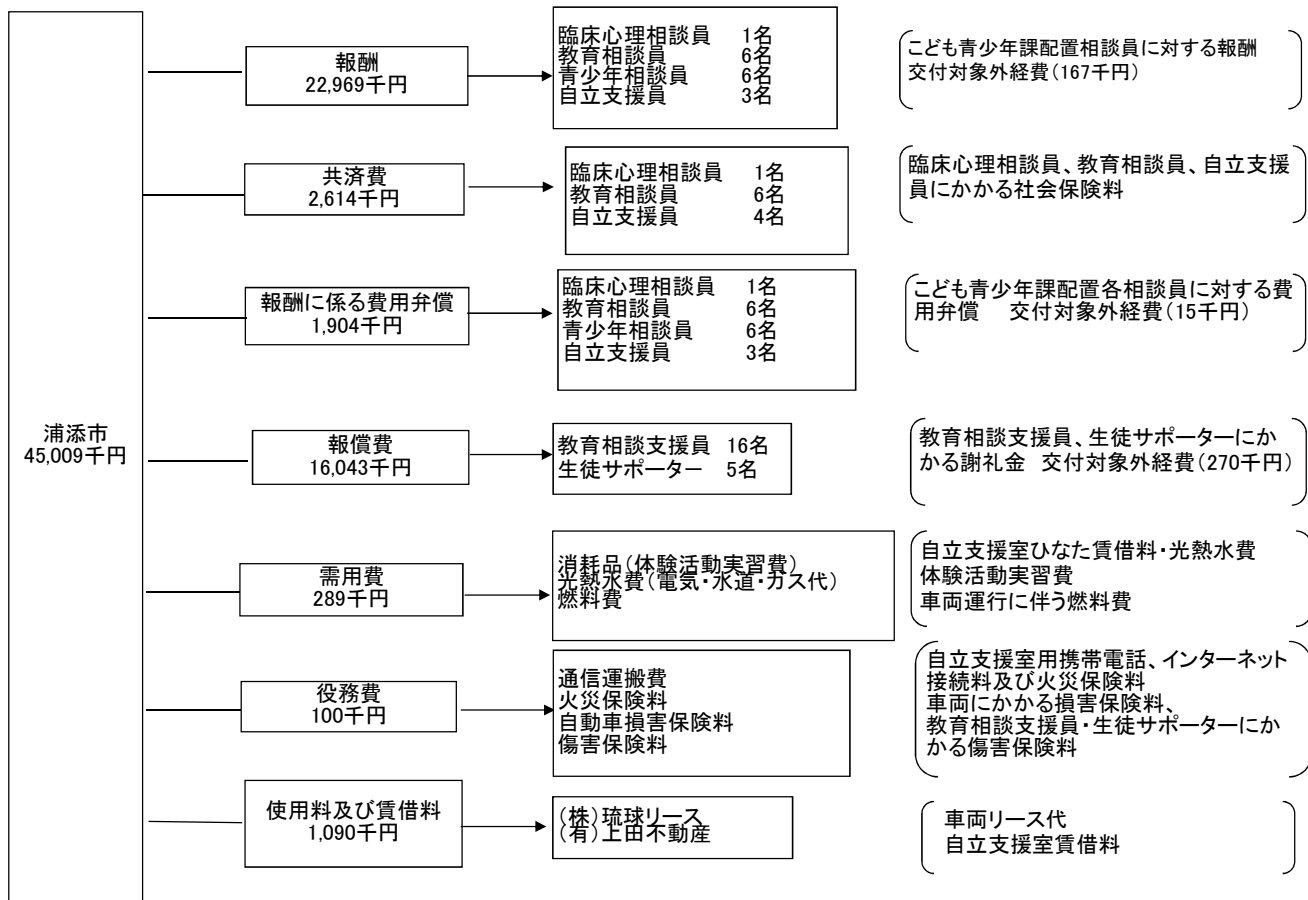
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値 (年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (年度)	
	不登校児童生徒復帰率(小学校)	目標	()	(16%)	(22%以上)	(29.2%以上)	()
		実績		39.5%	43.8%	33.3% (速報値)	
	不登校児童生徒復帰率(中学校)	目標	()	(73.5%)	(39%以上)	(52%以上)	()
		実績		45.2%	46.9%	52.8% (速報値)	
	【参考指標】 中学生の不登校に占めるあそび・非行傾向 の割合改善 5%減 (平成28年度: 32.05%)	目標	()	(27.10%)	()	()	()
実績			20.37%				
進捗 状況 説明	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談室くくむい、自立支援室ひなた、市内巡回員、各小中学校支援員の配置を行い、児童生徒への支援を行った。 ・不登校児童生徒登校復帰率について、小学校及び中学校共に目標達成できた。 ・平成30年度から成果目標については、不登校児童生徒復帰率のみとしている。 						

取組 の 検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談室くくむい、自立支援室ひなたでの支援体制の強化及び関係機関との連携や学校現場での教育相談支援員・生徒サポーターの児童生徒への初期対応が不登校児童生徒登校復帰率向上に寄与していると考えられる。 ・あそび・非行型の児童生徒支援強化を図ってきたことであそび・非行傾向児童生徒の減少が見られる。 ・近年心理的カウンセリングの需要が高まり、臨床心理相談員の確保が困難になってきている。 ・社会の変化に伴う不登校要因の複雑化や、発達課題の児童生徒の増加、家庭問題等児童生徒が抱える問題が複雑・深刻化し、個々での対応が難しい事例が増えてきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談室くくむいや自立支援室ひなた受入れ体制の強化を進めるとともに、各支援員及び関係機関とのよりよい連携を継続する。 ・各支援員の業務内容や人員について検証し、児童生徒支援に継続的に取り組める効率的な事業運営を目指す。 ・臨床心理相談員の募集要件が臨床心理士有資格者のみとなっているが、見直しが必要である。 ・児童生徒の抱える問題が複雑・深刻化しており、高度でより専門的知識を持つ臨床心理相談員の重要性が高まっている。臨床心理相談員を中心に各支援員の支援情報共有や連携を行い、個々の状況に応じた適切な対応を行っていく。
今後の取り組み方針		
<p>・社会の変化に伴い不登校要因が多様化していく中、長期的な支援継続を行っていくための事業体制の構築が必要である。あそび・非行傾向児童生徒対応のため自立支援員及び生徒サポーターを配置し、支援強化を図ってきたことからあそび・非行傾向児童生徒は減少傾向であるが、発達課題に悩める児童生徒の増加が顕著であるため以下の事項について検証を行い、効率的な事業運営を検討する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 学校現場に配置している生徒サポーターの廃止を行うとともに、青少年相談員の市内小中学校への巡回対応、自立支援員によるアウトリーチ効果の検証。 ② 児童生徒支援だけでなく、親への支援を含めた対応の重要性が高いことも多いため、臨床心理相談員による保護者面談を適宜行い、よりよい支援に繋げていく。 ③ 臨床心理相談員募集要件の検討を行い、優秀な人材の早期確保に努める。 ④ 他機関との情報共有や連携強化を引き続き行う。 		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
45,461	45,009	36,007	9,002	452



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○各支援員は公募により選考・面接している。リース契約車両は一般競争入札。自立支援室ひなたは地方自治法167条の2第1項第2号に基づき随意契約。それぞれ妥当であったと考えている。 ○事業執行率は97.2%であり適正な規模であった。 ○費目、用途については事業報告書により確認し、適正であると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

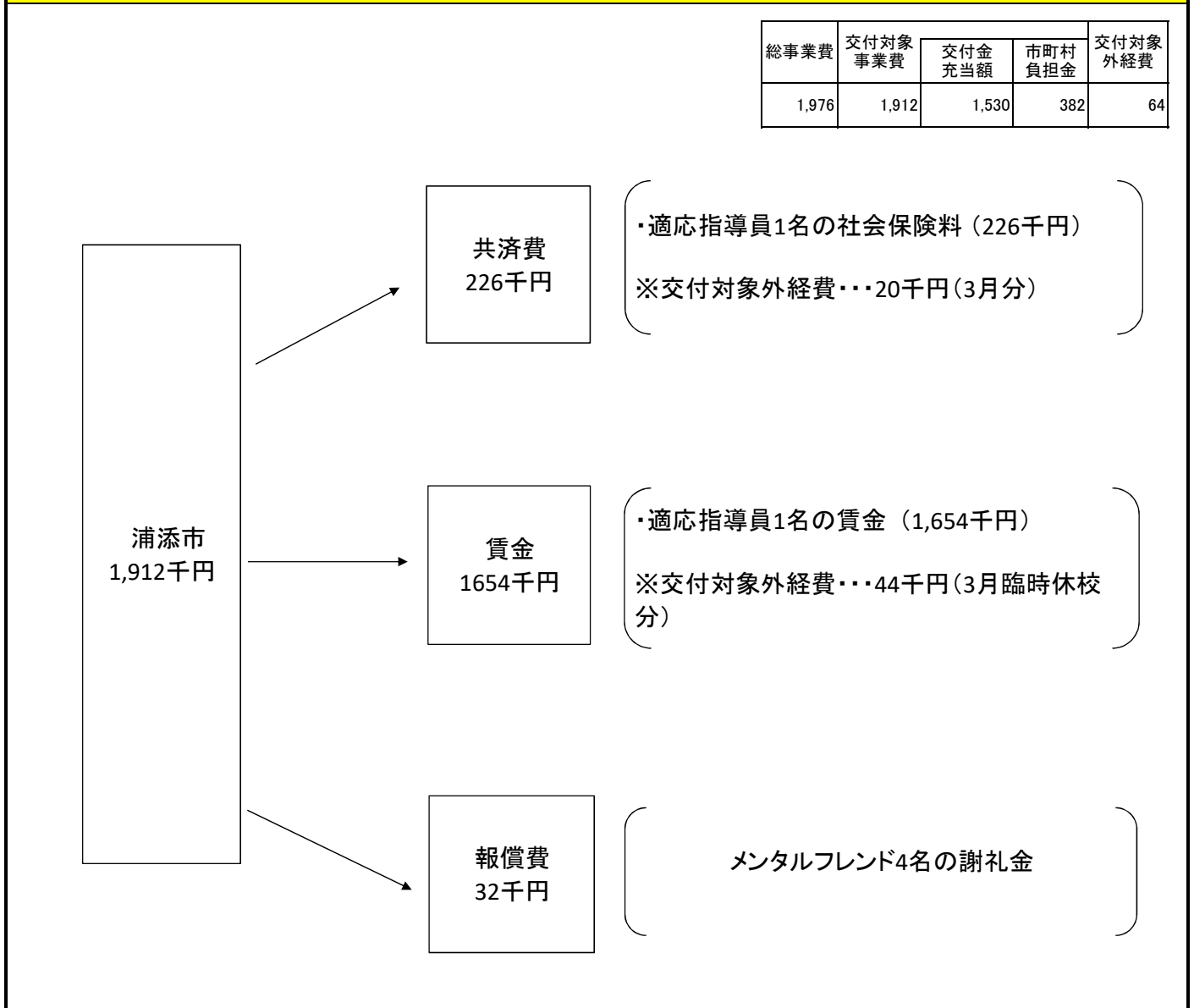
市町村名		浦添市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-④	適応教室適応指導員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-(イ)		
担当部課名	指導部 子ども青少年課	事業実施(予定)年度	平成26年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進		
事業内容	不登校児童生徒の学校復帰を図るため、適応指導教室に適応指導員を配置し、個々の状況に応じた学習指導や体験活動、教育相談などの支援活動を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
		(a) 当初予算額	4,054	3,979	4,001	3,974	2,012
	(b) 予算現額	4,054	3,979	4,001	3,974	2,012	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)	4,054	3,979	4,001	3,974	2,012	
	B. 執行済額	3,974	3,948	3,924	3,856	1,912	
	うち交付金充当額	3,179	3,159	3,139	3,085	1,530	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	98.0%	99.2%	98.1%	97.0%	95.0%	
予算の状況の説明	新型コロナウイルスの影響により執行率が95%に下がった。 ※新型コロナウイルスにより令和2年3月3日～令和2年3月10日まで浦添市内小中学校臨時休校措置。当該期間における適応指導員の賃金・共済費を交付対象外経費とした。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	適応指導教室に適応指導員を1名配置	目標	(2名)	(2名)	(2名)	(1名)	
		実績	2名	2名	2名	1名	
	適応指導教室入級児童生徒数:5名以上	目標	(5名)	(5名)	(5名)	(5名)	
		実績	6名	8名	5名	4名	
不登校児童生徒保護者交流会の年3回実施	目標	(年3回)	(年3回)	(年3回)	(年3回)		
	実績	年3回	年3回	年2回	年3回		
達成状況説明	・適応教室指導員を募集、面接を経て1名採用。 ・教育相談室「くむい」から4名の児童生徒が入級した。 ・不登校児童生徒を持つ保護者を対象にした交流会「てだこきずなの会」を5月、10月、2月の計3回実施した。 5月は参加者の体験談や悩みなどを共有し交流を行った。10月は自身が不登校を経験し社会人となった方の体験談講話を行い交流を行った。2月は適応指導教室卒業生の保護者の体験談講話を行い交流を行った。どの開催月も最後に臨床心理士によるスーパーヴァイス(専門的な視点からの保護者への助言)を頂いた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
		本事業で支援した不登校児童生徒の学校復帰率95.2%以上。	目標	()	()	()	(95.2%)
	【学校復帰率=登校復帰児童生徒数/不登校児童生徒数】	実績				100%	
	【参考】「支援登校率」 【支援登校率=チャレンジ登校できた日数/チャレンジ登校設定日】	目標	()	(45%)	(47.6%)	()	()
進捗状況説明	・適応指導教室入級生所属学校の教育相談担当教諭および担任と連携をとり、各自の支援計画に基づきチャレンジ登校(各在籍校への登校)を行ったところ4名全員が各在籍校にチャレンジ登校することができ学校復帰率目標を達成した。 ※登校復帰児童生徒数(チャレンジ登校できた入級生)、不登校児童生徒数(適応指導教室入級生) ・入級生4名の登校計画合計日数35日に対し、実際に登校できた合計日数は26日で支援登校率は74%となった。 ・入級生4名のうち高校受験を控えた2人は本人・保護者との進路相談、在籍校との連携を取りながら受験の支援を行い無事に2人とも高校へ進学できた。残り2人については引き続き支援を行う。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 入級生自身のコミュニケーションスキルの課題がある。 学校復帰に向けての「チャレンジ登校」を計画したが、在籍校での環境調整(相談室などの受入場所の確保や入級生への対応、周囲の入級生との接し方)の課題があるため効果的な実施方法を模索していく必要がある。 教育相談室「くむい」からの体験通級・交流生は増加しているが、そこから適応指導教室「いまあじ」へ入級する児童生徒が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 小集団活動を取り入れ集団でのコミュニケーションスキル向上を図る支援をしていく。 入級生の個々の状況に配慮しながら学校復帰に向けた「チャレンジ登校」を計画していく。 個別面談から小集団活動へ移行するときの不安を軽減する取り組みを行う必要がある。 不登校児童生徒を抱える保護者が悩みを相談・共有できる場所として引き続き保護者交流会を開催していく必要がある。

今後の取り組み方針

- スポーツ活動や農園活動、自然体験活動を通して、集団活動への適応力向上を目指す。
- 入級生が安心してチャレンジ登校できる環境づくりのため、在籍校の適応指導教室や教育相談室を受入場所として要望するとともに、入級生への主な対応者として教育相談担当教諭や教育相談支援員を要請する。また、在籍校に対し、入級生との接し方についての配慮事項等を伝達し受入態勢作りを行う。
- 早い段階で教育相談室「くむい」と適応指導教室「いまあじ」が連携を取り、今後の入級生への支援体制を整える。
- 保護者交流会で、不登校児童生徒を抱えた保護者や不登校経験者の体験談講話を継続していく。また、保護者交流会の事前周知だけでなく、実施後には「てだこきずな会通信」を発行して市のホームページでの公表、紙面での配布など引き続き情報発信も継続していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 適応指導員は面接で採用を決定しており妥当と考えられる。 不用額は2.9%であり適正な予算と考えられる。 適応指導員配置に係る賃金及び社会保険料であるため適正と考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

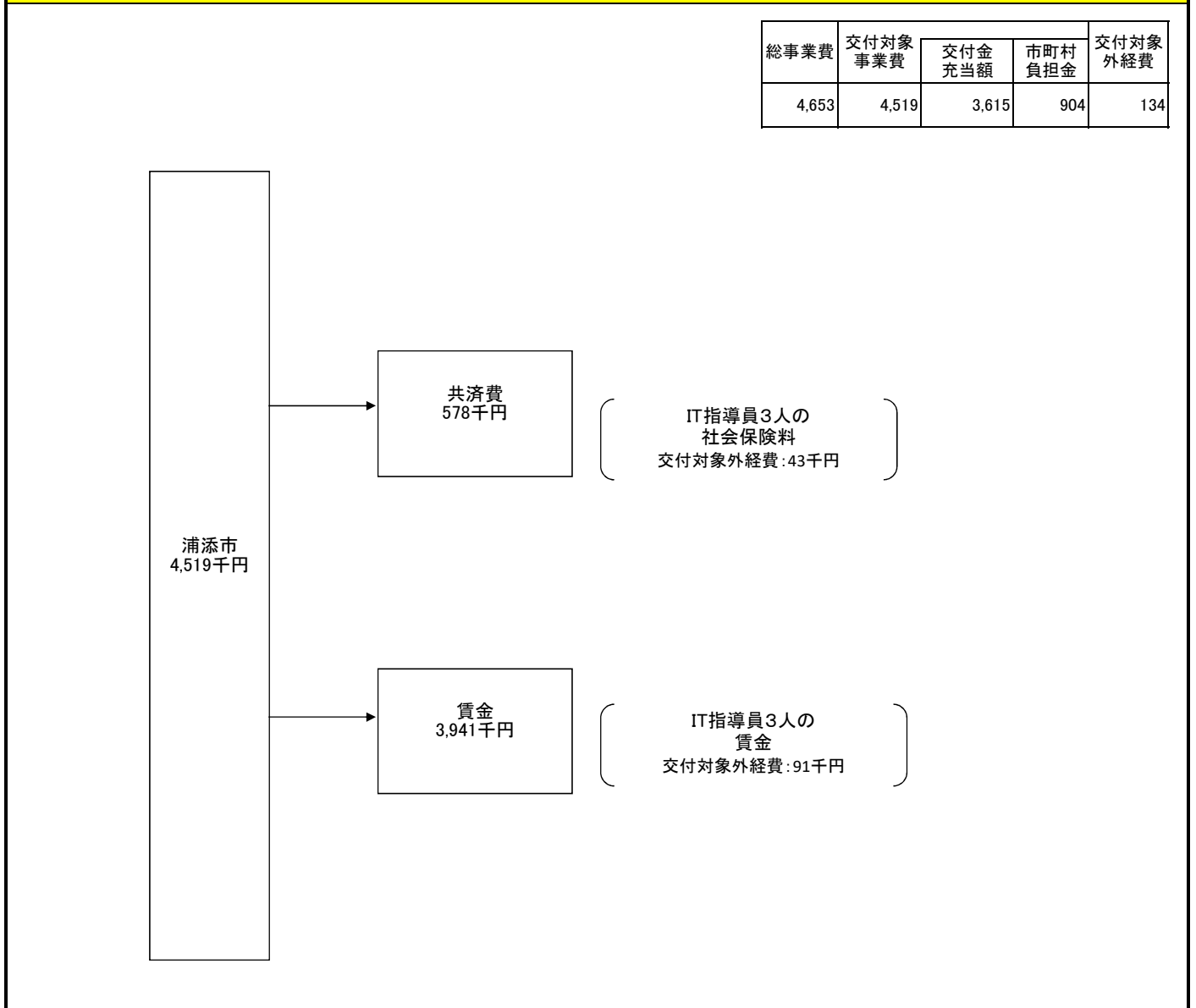
市町村名		浦添市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-⑤	ICTを活用したわかる授業構築を支援するためのIT指導員派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-(ア)		
担当部課名	指導部 浦添市立教育研究所	事業実施(予定)年度	平成26～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	教員のICT機器の習熟による「わかる授業」の構築(情報活用能力の向上)を図るため、教育用PC、電子黒板及び実物投影機、情報端末などのICT機器を活用した授業を支援するためのIT指導員を学校に派遣する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		6,080	5,953	6,002	5,962	5,923
			6,080	5,953	6,002	5,962	5,923
			0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-
			6,080	5,953	6,002	5,962	5,923
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額		5,862	5,889	5,791	5,829	4,519
			4,689	4,711	4,632	4,663	3,615
			0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	96.4%	98.9%	96.5%	97.8%	76.3%
	予算の状況の説明	16小中学校へIT指導員3名体制で巡回派遣を行う計画であったが、10月から3月は人員確保ができず1名欠員が出た。6ヶ月1名分の執行がなかったため、執行率が76.9%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	16小中学校へIT指導員3名巡回派遣	目標	(3名を5～6校に一人)	(3名)	(3名)	(3名)	
		実績	5校担当2名 6校担当1名	3名	3名	4月～9月3名 10月～3月2名	
	各校(16校)に年間30日程度派遣	目標	(各校に年間30日)	(各校へ年間30日)	(各校へ年間30日)	(各校へ年間30日)	
実績		各校へ年間平均32日	各校へ年間平均33日	各校へ年間平均32日	各校へ年間平均30日		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・本研究科にて募集、実技試験、面接を行い、IT指導員3名を採用し、年間を通して各学校へ派遣することができた。 ・9月終了に伴って、IT指導員1名が退職し、10月以降はIT指導員2名を16校へ派遣した。 ・各校派遣日数については、派遣計画を年度当初に策定し、4月～9月はIT指導員3名体制で、10月以降はIT指導員2名体制で派遣し、平均30日の勤務実績となった。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)
	①教員にアンケートを実施し、「IT指導員の配置により、ICT機器の習熟度が上がった(授業でICT機器を活用して指導できる)」と答えた割合:90%以上	目標	()	()	(80%)	(90%)	(90%)
		実績		小学校93.3% 中学校87.2%	74.7%	76.5%	
	②児童生徒にアンケートを実施し、「ICT機器を活用した授業が分かりやすかった」と答えた割合:80%以上	目標	()	()	(80%)	(80%)	(90%)
		実績			95%	88%	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・浦添市各小中学校の児童生徒および教員へのアンケートを実施した。 ・①教員へのICT機器の習熟度については、小学校において76.2%と、前年度より5.7%減、中学校において77.2%と前年度より9.7%増となり、平均76.5%となった。 ・②ICT機器を活用した授業の分かりやすさについては、小学校が90%、中学校が82%で全体では88%という結果になり、目標を達成した。 						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度、市内小中学校からの事業評価において効果を認める割合は100%になったことや、児童生徒が回答したICT機器を活用した授業の分かりやすさについては、小学校が90%、中学校が82%で全体では88%という結果になり、目標を達成できた。 小中学校16校へ3名(10月以降は2名)の派遣であることから、派遣予定以外で生じる授業中の急な不具合等の対応が難しい。また、各校への派遣日数が10月以降はかなり減少し、なかなかIT指導員が派遣されないという状況が生じた。 教員のICT機器の習熟度に関しては、教員単独での授業においてICT機器活用に不安があり、なかなか使おうとしない傾向が見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> IT指導員派遣事業についてはこれまでの目標を達成したため事業を終了する。今後、各学校における情報主任やICTエバンジェリストを中心にICT機器活用における校内OJTを推進し、教職員の資質向上につなげていく。 ICT機器は急なトラブルが多いため、情報共有ツールを活用した情報担当者連絡網を構築することで、これまで以上に迅速な対応を心がけていく。 簡易な不具合の対処や問題の切り分けを、学校担当職員が行えるよう、よくある対処法をまとめてホームページにアップしたり、各校の学校担当職員が情報共有できる手立てを講じていく。 利用頻度の高いソフトを使った、より実践的な研修を行ったり、実践事例や実践資料を紹介したりしてICT機器の活用に対して不安を払拭できるようにする。

今後の取組方針

- 各学校における情報主任やICTエバンジェリストを中心にICT機器活用に特化した校内OJTを推進する。
- 校内OJTを推進するにあたり必要になる資料等の情報提供を行う。
- 教職員がICT機器の急な不具合等に対応できるよう、マニュアルを作成したり、よくある不具合として、その対処法をホームページにアップする。
- 簡易な不具合の対処や問題は情報共有ツールを活用し、連絡を構築していく。
- 研修、講座等で、より具体的なICT機器の使用方法を伝え、ICT機器を活用した授業づくりを実際に行うような研修を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○IT指導員は実技・面接を行い、採用を決定しており、妥当だと考える。 ○16小中学校に対し、IT指導員3名分の予算を確保しており、適正な規模である。 ○費目・使途はIT指導員の賃金および共済費のみであり、適切と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8-⑥	子どもが主体的に学習するための学校ICT機器整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-(ア)	
担当部課名	指導部 浦添市立教育研究所	事業実施(予定)年度	平成27~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	
事業内容	小中学校にタブレット端末及び電子黒板などのICT機器を整備し、学校教育の質の確保を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		(a) 当初予算額	118,377	10,419	121,482	130,415	59,661
	(b) 予算現額	118,383	10,419	121,482	130,415	59,661	
	(c) 増減額(b-a)	6	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)	118,383	10,419	121,482	130,415	59,661	
	B. 執行済額	117,433	10,419	117,198	127,449	58,154	
	うち交付金充当額	87,996	8,335	93,758	101,959	46,523	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	99.2%	100.0%	96.5%	97.7%	97.5%	
予算の状況の説明	不要額は入札残によるもの。4月入札執行し、執行率は97.5%で、計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	・市内2小学校へICT機器の整備【小学校2校】 教育用タブレット端末:42台 電子黒板+PC等:普通学級+特別教室1~2台	目標	()	(タブレット端末:208台 電子黒板:82台	(タブレット端末:203台 電子黒板:77台	(タブレット端末:120台 電子黒板:36台	
		実績		タブレット端末:208台 電子黒板:82台	タブレット端末:203台 電子黒板:77台	タブレット端末:120台 電子黒板:36台	
	目標	()	()	()	()		
実績							
達成状況説明	ICT機器整備では、小学校2校へ整備を行った。電子黒板+PC等については、普通学級及び特別教室へ合計36台(牧港小学校17台、前田小学校19台)を整備した。タブレット端末については、各校に電子黒板と同数の教員用端末と、児童生徒用端末84台(牧港小学校、前田小学校に各42台)のあわせて120台を整備した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(3年度)	
			()	()	(80%)	(80%)	(90%)
	①教員へのアンケートを実施し、「授業でICT機器を活用して指導できる」と答えた割合:80%以上	目標	()	()	(80%)	(80%)	(90%)
		実績		小学校93.3% 中学校87.2%	74.7%	76.5%	
	②児童生徒にアンケートを実施し、「ICT機器を活用した授業が分かりやすかった」と答えた割合:80%以上	目標	()	()	(80%)	(80%)	(90%)
実績				95%	88%		
進捗状況説明	・3月に教職員へICT機器活用についてのアンケートを実施したところ、「授業でICT機器を活用して指導できる」と答えた割合は417名からの回答を集計した結果、目標である80%には届かなかったものの前年度を2%超えた。内訳では中学校で9.7ポイント改善し77.2%となった。小学校では5.7ポイント下がり76.2%になった。 ・2月にICT機器活用状況について児童生徒へアンケートを実施したところ、「ICT機器を活用した授業が分かりやすかった」と答えた割合は小中学校児童生徒合わせて7914名からの回答を集計した結果、目標である80%の目標を超え、88%となった。内訳では小学校90%、中学校では82%となった。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(教員のICT習熟度) ・平成30年度より、文科省によるアンケートに回答の基準を示した指標が参考資料として追加された。具体的にはアンケートの選択肢に「事例集を見れば活用できる」「校内研修を受けなければ指導できない」等具体的な指標を提示したところ、平成30年度以降、目標値が80%に届かず、76.7%になっている。これは教員のICT習熟度について、単独でのICT機器活用に不安があることにより目標未達成となったと考えられる。	(教員のICT習熟度) ・ICT機器の基本的、具体的な利用方法を周知していく。 (児童生徒の理解度) ・中学校でも目標としている80%の実現に向け、令和2年度では中学校の機器整備事業を中心に推進し、こどもが主体的に学習するための学校ICT機器整備事業を進めていく。
	(児童生徒の理解度) ・小学校では91%と概ね高い数値になった。その要因として令和2年度よりプログラミング教育が小学校で始まることから、活用が広がってきたと考える。中学校では77%と目標を下回っている。目標に届かなかった原因として、機器整備校が令和元年度になかったためと考える。	

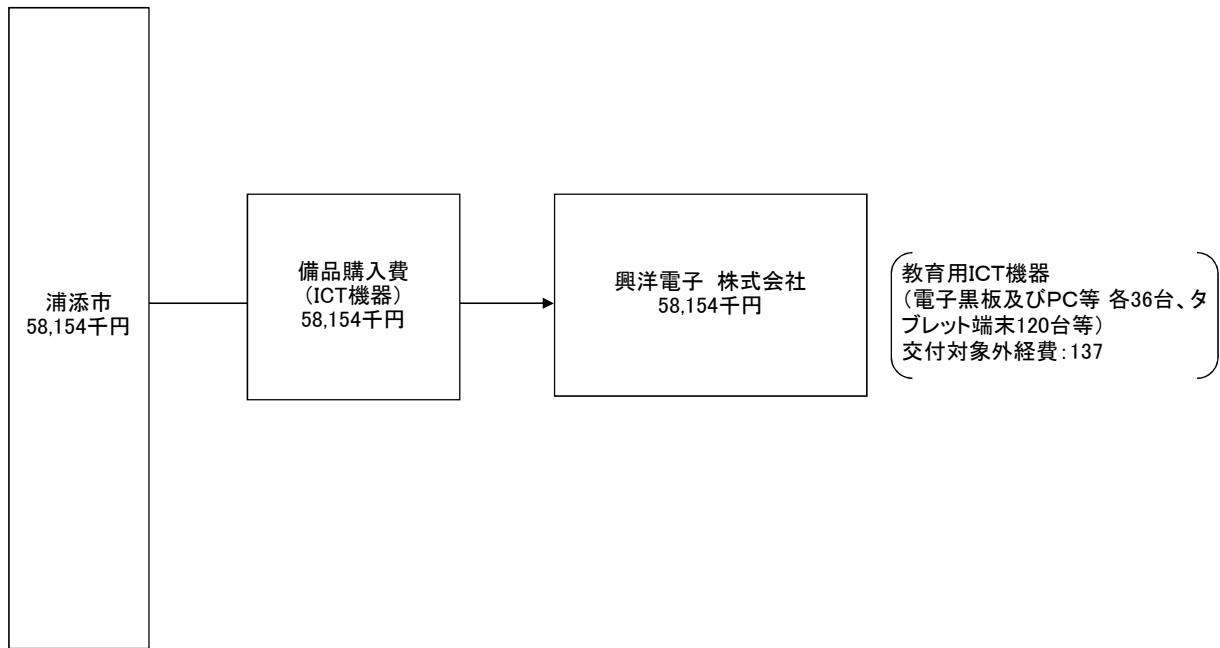
今後の取り組み方針

(教員のICT習熟度)
・ICT機器の基本的、具体的な利用方法のミニ講座や校内研修の機会を増やしていく。また、ICT機器活用方法をホームページから発信するとともに、さらに積極的に活用を促していく必要がある。

(児童生徒の理解度)
・ICT機器を活用した授業の分かりやすさについては一定程度の効果が得られており、残り未整備校へも継続的に事業を進めていく。
・中学校では教科担任制であるので、多くの生徒がICT機器に触れる機会が多くなると考える。校内OJT等でICT機器を活用した授業づくりを推進し、こどもが主体的に学習するための学校ICT機器整備事業を進めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
58,291	58,154	46,523	11,631	137

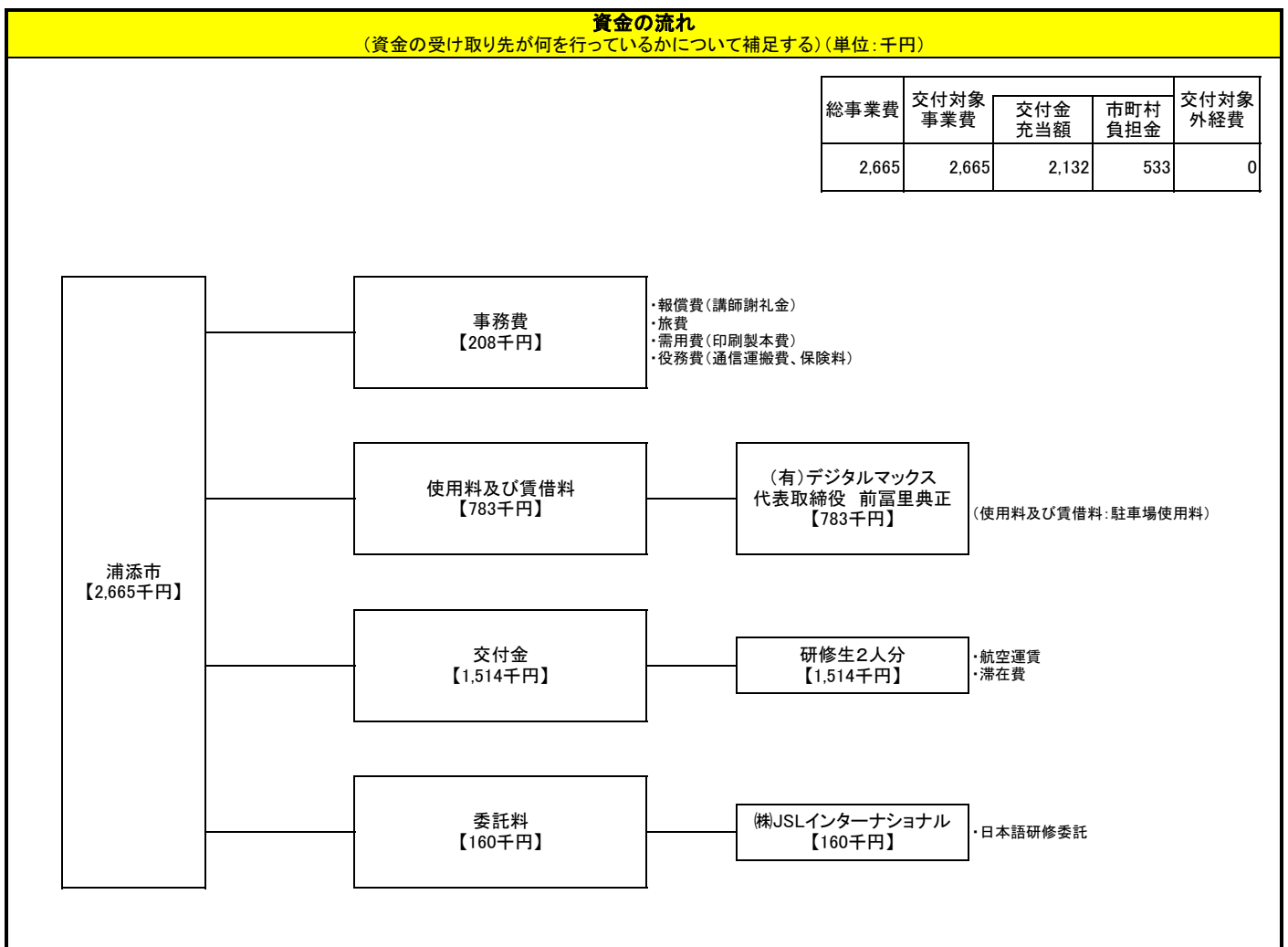


資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○備品購入に係る契約は、指名競争入札で落札した業者との契約であり、適切であると考えられる。 ○不用額は5%以内であり、予算規模は事業内容から適正と考える。 ○備品購入は、必要最低限のようになるように検討したもので、適正であると考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市									
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	9	浦添市南米移住者子弟研修生受入事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-4-(1)-(ア)						
担当部課名	企画部 国際交流課		事業実施 (予定)年度	平成25~令和3年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際ネットワークの形成と多様な 交流の推進 Ⅲ-7					
事業内容	研修生の属する国と本市を結ぶ懸け橋となる人材育成を図るため、戦前戦後を通して南米へ移住した浦添出身者の子弟を招聘し、日本語研修、文化研修及び地域交流を通じて相互の文化と歴史への理解を促進する。										
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)										
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()										
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算の 状況	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度	
		(a)当初予算額	3,956	3,961	4,339	3,985	3,396				
		(b)予算現額	3,371	2,030	4,339	3,985	3,396				
		(c)増減額(b-a)	▲585	▲1,931	0	0	0				
		(d)繰越額	—	—	—	—	—				
	A.計(b+d)		3,371	2,030	4,339	3,985	3,396				
	B.執行済額		3,370	2,029	3,488	3,582	2,666				
	うち交付金充当額		2,696	1,623	2,791	2,866	2,132				
	次年度繰越額		0	0	0	0	0				
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	80.4%	89.9%	78.5%				
予算の状況の説明		予算の状況については、予定していた事業の実施に伴う執行残であり、その支出は適切であったと考えている。不用額730千円は、交付金(航空運賃)及び通信運搬費(通信運搬費、傷害保険料)の執行において、経費の最小化に努めたことによるものである。									
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況								
			H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		
	南米移住者子弟研修生受入:2人 各種研修・交流を実施 ・日本語研修 ・文化研修 ・県外視察 ・地域との交流		目標	()	(2人)	(2人)	(2人)				
			実績		2人	2人	2人				
	【参考指標】 南米移住者子弟研修生受入:6人 ・世界のウチナーンチュ大会への参加、 ・地域との交流、 ・海外浦添出身者への浦添市紹介、 ・帰国後の現地報告会の開催		目標	(6人)	()	()	()				
		実績	5人								
達成状況説明	令和元年8月9日~12月6日迄の間、ペルー人(本市出身3世)1人、ブラジル人(本市出身3世)1人の計2人の子弟を招聘。期間中、人材育成として日本語学校での語学研修の他、琉球舞踊、三線、書道、生け花などの文化研修、企業訪問研修、日本到着時(関東)の県外視察、市内小学校や琉球大学、JICAでの地域交流を実施。また、成果の発現を確認するため、帰国後の活動報告も求めた。										
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (年度)				
	事業全体を通して受入れた研修生が沖縄の文化や歴史により興味を持ったか(80%)を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。		目標	()	()	(80%)	(80%)	()			
			実績			97%	97%				
	【参考指標】 研修生を通じて浦添・沖縄または移住先国への理解を深めた人の割合 90% ・県内で交流した際の交流相手方 ・移住先国の浦添市人会員		目標	()	県内交流相手 (90%) 市人会員 (90%)	()	()	()			
			実績		県内交流相手 (100%) 市人会員 (96%)						
進捗状況説明	ペルーとブラジルからそれぞれ1人ずつ計2人を研修生として招聘し、日本語研修や文化研修等を通して本市及び本県と移住先国との友好親善、沖縄文化の振興・発展に寄与する人材の育成を図った。また、地域交流として、小学校や市のイベント等にも積極的に出掛け、移民の歴史・異文化を紹介するなどの活動を実施し、移民や海外に根付くウチナーコミュニティの認知を図ることで、児童生徒の国際意識の醸成にも繋げた。研修生の帰国後も、移住先国における市人会活動において、当該研修の成果報告を実施することで、沖縄文化の継承・発展に努める活動を行うとともに、これら活動を定期的に市ホームページで紹介するなどして、市とのネットワーク強化にも努めた。										

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標(指標)を達成することができた要因については、事前に研修生の趣向を研修プログラムに反映させ、これらを計画的に実行することができた結果であると考えている。 ・ここ数年、女性の被推薦者が多い傾向にあった。その背景には、就職している男性が5ヶ月間と長期にわたる研修に参加する場合は、休職や退職などといったハードルがあることも要因のひとつと考えられることから、研修プログラムを5ヶ月間から4ヶ月間へ変更した。 ・成果発現の確認を行うための方法について、検討が必要と考える。 ・成果発現の確認手法として、帰国後も現地活動や文化紹介等のレポート提出を求めているが、中・長期的なスパンでの確認方法について検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き研修生の趣向を事前に把握し、より効果的に沖縄の文化や歴史に対する理解が深められるよう対応する。 ・男女を問わず広く子弟が研修を受けやすい環境を整えていくためには、研修生の事情を勘案しつつ研修期間等について設定する必要があると考える。 ・成果発現の確認を行う方法については、本事業の成果を測るために実施しているアンケートの内容の見直しも含めて、引き続き検討が必要である。 ・当面の間、成果発現の確認手法としてのレポート提出を継続し、「世界のウチナンチュ大会」を活用した確認方法を引き続き検討する。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・次年度も前年度同様、浦添市出身の南米移住者子弟研修生を2人招聘し、本市及び本県と移住先国との友好親善、沖縄文化の振興・発展に貢献しうる人材として育成する。 ・当面の間は研修期間を4ヶ月間としつつ、男女公平な研修機会を提供するための適当な研修期間等について引き続き検討する。 ・本事業の成果を測るために実施しているアンケートの内容の見直しを含めて、より成果発現の確認がしやすい方法について検討を行っていく。 ・研修生には本市と移住先国を繋ぐ交流の架け橋として継続した取り組みが求められることから、各国の市人会等との連携を強化し、研修生の活動機会の創出を図る。 <p>また、各市人会の活動について、広く発信や共有を行うと共に、引き続き成果発現の確認手法確立に向けて検討を続ける。</p>



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○研修生に交付した交付金は、「浦添市補助金等の交付に関する規則」及び「浦添市南米移住者子弟研修生受入事業交付金支給規程」に基づき、適正に交付した。 ○不用率は10.1%であったが、経費縮減に努めた結果であり、予算規模は妥当であったと考える。 ○受益者との負担関係については、事業の目的及び日本と移住先国との経済格差等を勘案し、適切だと判断した。 ○費目、使途については、執行途中及び額の確定時ににおいて事業目的達成の観点から必要最小限であったかを確認し、適正であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10	浦添市学童っ子応援プロジェクト事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ		
担当部課名	こども未来部 こども政策課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実		
事業内容	児童の放課後の居場所を確保し、保護者の子育てへの負担感の軽減を図るため、民間施設を使用している放課後児童クラブへ家賃補助を行い運営を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		(a)当初予算額	6,075	8,475	9,675	3,960	1,920
	(b)予算現額	6,075	8,475	10,405	3,960	1,920	
	(c)増減額(b-a)	0	0	730	0	0	
	(d)繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)	6,075	8,475	10,405	3,960	1,920	
	B. 執行済額	6,075	8,475	10,372	2,410	1,920	
	うち交付金充当額	4,860	6,780	8,297	2,728	1,536	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	99.7%	60.9%	100.0%	
予算の状況の説明	事業計画のとおりに予算の執行を行った。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	放課後児童(学童)クラブへの家賃補助(補助内容) 家賃月額半額及び上限8万円	目標	(15か所)	(17か所)	(7か所)	(2か所)	
		実績	15か所	19か所	8か所	2か所	
	目標	()	()	()	()		
	実績						
達成状況説明	放課後児童クラブへの家賃補助を実施し、保護者の負担軽減を図ることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)	
	放課後児童クラブを利用する保護者に対して、安心・安全に放課後児童クラブを利用でき、子育てへの負担感が軽減されたか(80%以上)を含めアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目標	()	()	(80%)	(80%)	()
		実績			99.46%	100.00%	
放課後児童クラブの運営者に対して、家賃補助によって安定的な運営に繋がっているか(80%以上)を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。	目標	()	()	()	(80%)	()	
	実績				100.00%		
進捗状況説明	各放課後児童クラブをとおして保護者へアンケートを実施し、53名のうち39名から回答を得ることができた。集計結果、子育てへの負担感が軽減されたと回答した割合が100%となり、成果目標を達成することができた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・学校敷地内での公的施設建設又は空き教室を活用した放課後児童クラブの運営が望ましいが、校内敷地の余裕がないことや、特別学級の増加等で空き教室も見込めないことから、公的施設への移行が困難な状況となっており、長期的に児童受入が可能な民間施設の確保が必要となる。 ・民間施設は、家賃経費が運営費を圧迫している為、適正な運営を維持する観点から、高騰した分の家賃経費が利用料へ反映せざるを得ない実情がある。 ・家賃補助を行うことにより、保護者の負担感軽減に繋がっているかに加え、児童クラブの安定的な運営に繋がっているか把握する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者がより安心して預けられる環境がつかれるよう、民間施設の移転も含め運営者と協議していく。 ・高額な家賃経費に対応した補助額とすることにより、保護者の学童利用料の軽減につなげることができ、放課後の居場所づくりを行うことによる就学支援と子育てに必要な環境の整備を継続していくことが出来る。 ・保護者や学童クラブへアンケートを実施することにより、負担軽減と安定的な運営に繋がっているかを確認する。

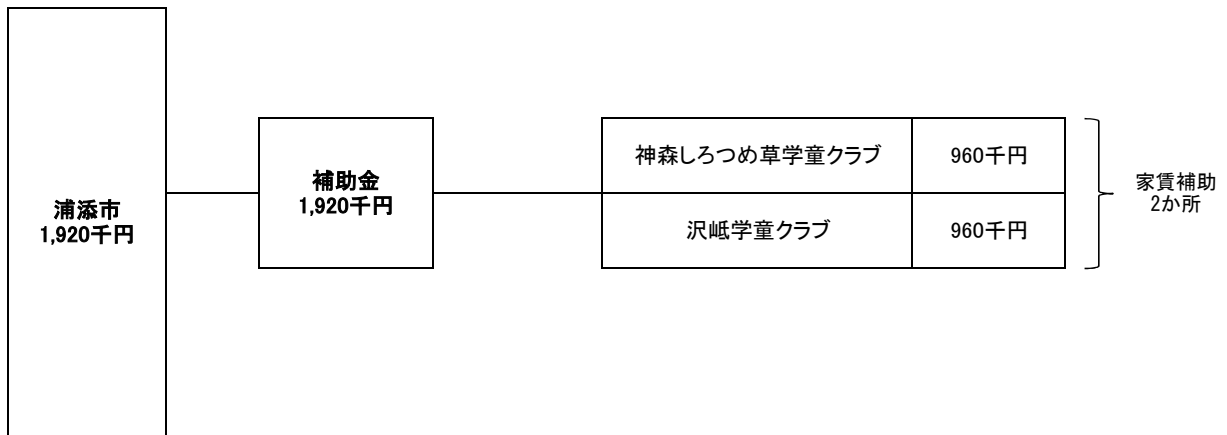
今後の取り組み方針

・学校空き教室等の、公的施設へ入所できるまでの間は民間施設を活用して運営を行う為、引き続き家賃補助を行い保護者の負担軽減になるように運営者と連携・調整を行っていく。

・補助額について、適切な金額の補助制度となるよう、必要性を踏まえて補助率の再検討を行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,920	1,920	1,536	384	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○実施規程に基づき補助金の交付対象となる放課後児童クラブを定めており、選定は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○他の家賃補助事業と同額の上限8万円とし、予算は適正な規模と判断した。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助の上限額を設けて家賃補助を行っており、受益者の負担関係は妥当と判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・用途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。

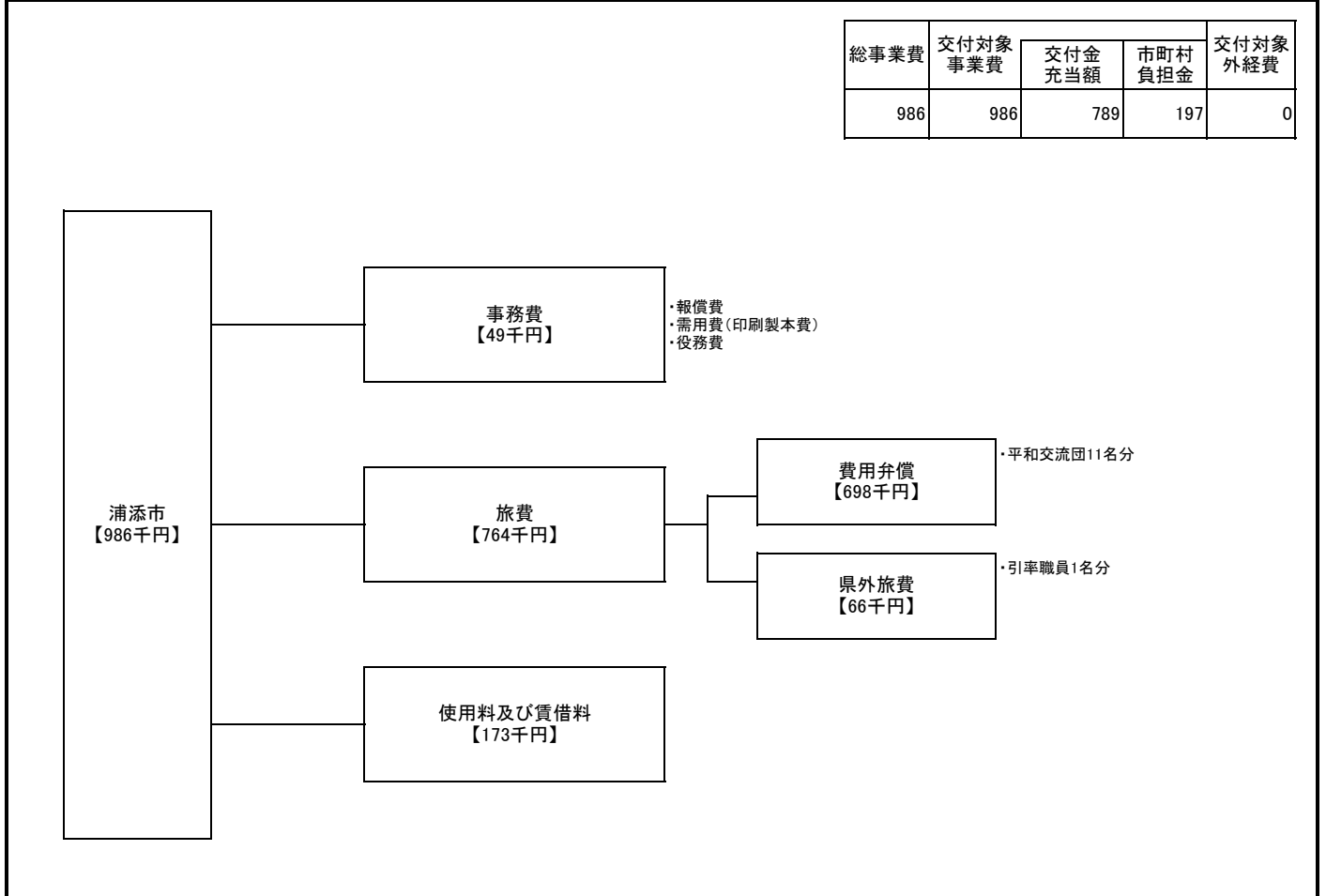
市町村名		浦添市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11-①	浦添市中学生平和交流事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-4-(2)-ウ	
担当部課名	企画部国際交流課		事業実施(予定)年度	平成25年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	浦添市立各中学校の代表生徒が研修や交流を通して平和について理解を深めることを目的に、事前研修・本研修・事後研修で構成する平和学習交流事業を行う。また、本研修終了後に「浦添市ピースメッセンジャー」として認定し、市民に向けた活動報告により平和の啓蒙を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
		(a)当初予算額	1,621	1,662	1,587	1,581	1,216
		(b)予算現額	1,621	1,662	1,587	1,581	1,216
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
	A.計(b+d)		1,621	1,662	1,587	1,581	1,216
	B.執行済額		1,500	1,489	1,357	1,526	986
	うち交付金充当額		1,200	1,191	1,086	1,220	789
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		92.5%	89.6%	85.5%	96.5%	81.1%
予算の状況の説明		当初計画通り、事業を実施することができた。不用額については、報償費や需用費、役員費などが当初予定より低く抑えられたことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	・事前研修、事後研修(県内) ・本研修(宮崎県日向市派遣、2泊3日) ・日向市中学生との平和交流(受入) ・浦添市戦没者追悼式への参加 ・生涯学習イベントでの活動報告	目標	(11人)	(10人)	(10人)	(10人)	
	実績	10人	11人	10人	10人		
達成状況説明	市内中学生10人及び平和ガイド1人からなる平和交流団を結成し、沖縄戦をはじめ、日向市にて学童疎開の実相を学んだ。日向市派遣後は、中学生の団員10人を浦添市ピースメッセンジャーとして認定し、本市が主催する平和事業や各学校において研修報告を行ったほか、平和への願いを発信した。 ○事前研修(3回):浦添・宜野湾戦跡巡り、南部戦跡巡り、おきなわピースサミットへの参加 ○本研修(3日間):日向市内戦跡巡り、日向市戦争体験者の講話会及び日向市立日向中学校の生徒らと交流会 ○事後研修(1回):研修に関する壁新聞作成(作成した壁新聞及び報告書は、各中学校及びまなびフェスタにて展示) ○その他:浦添市戦没者追悼式典での平和のメッセージ朗読、まなびフェスタ浦添での事業報告						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	参加生徒の保護者に対してアンケート調査を実施し、生徒が本事業に参加することで平和に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。	目標	()	()	(80%)	(80%)	()
		実績			93.9%	93.7%	
	【参考指標】 浦添市ピースメッセンジャーを通じて平和への理解を深めた人の割合 アンケート先 ・保護者 ・平和交流相手方 ・校内生徒	目標	()	(90%)	()	()	()
		実績		96%			
進捗状況説明	団員(中学生)や団員の保護者、「まなびフェスタ浦添2019」での事業報告会に訪れた一般市民を対象に、平和に関する意識調査アンケートを実施した。32人からの回答を集計した結果、93.7%の人から浦添市ピースメッセンジャーによる報告を通して「戦争の悲惨さや平和の大切さを知ることができた」との回答を得られた。団員への自由記述アンケートにおいては、団員自ら学んだことを他者に伝えることでより平和に対する理解が深まったことが伺えた。また、本研修派遣先を浦添の疎開先に変更したことで、団員へ地域に特化した学びを提供することができた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(平和への理解度) ・団員へのアンケートから、平和について劇で表現し自ら発信者となったことで、団員自身が戦時中の出来事を自分事として捉えることができたとの回答が得られた。 ・アンケート結果より、団員が本事業で学んだことや培った平和への思いが概ね周囲に伝わっているのが伺える。	(平和への理解度) ・学習内容を劇で発表するなど平和発信の活動をする際には、十分な準備時間を確保することで団員の学びにつながる学習ができると思う。 ・引き続き、市内中学校や本市の平和事業などにおいて、広く平和を発信する機会を設ける。
	(地域性に特化した研修の継続性) ・本研修派遣先を浦添の疎開地である宮崎県日向市へ変更し、本市の地域性に特化した平和学習を展開できたが、研修先では疎開に特化した資料館等はなく、疎開体験者の案内による戦跡地視察や講話が学習の柱となっていることから、学習の継続性に懸念がある。	(地域性に特化した研修の継続性) ・浦添市の地域に特化した平和学習を継続するために、事前研修の学習内容の見直しや、本研修派遣先での交流方法に工夫を図る。

今後の取り組み方針

(平和への理解度) ・団員が戦時中の出来事を自分事として捉えることができる学習を展開できるよう、発表に向け適切な準備時間を確保するなど効果的な方法を検討し今後の改善につなげる。 ・市内各中学校で「壁新聞展」を継続しているが、壁新聞を年間通して掲示するなど、校内でのより効果的な報告方法を検討する。
(地域性に特化した研修の継続性) ・浦添の疎開について充実した学習を展開できるよう、事前研修の回数を増やす等の見直しを図る。また、派遣先での交流において事前研修での学びを発表する機会を持つなど、団員自らが発信者となることでより理解が深められるような交流方法を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

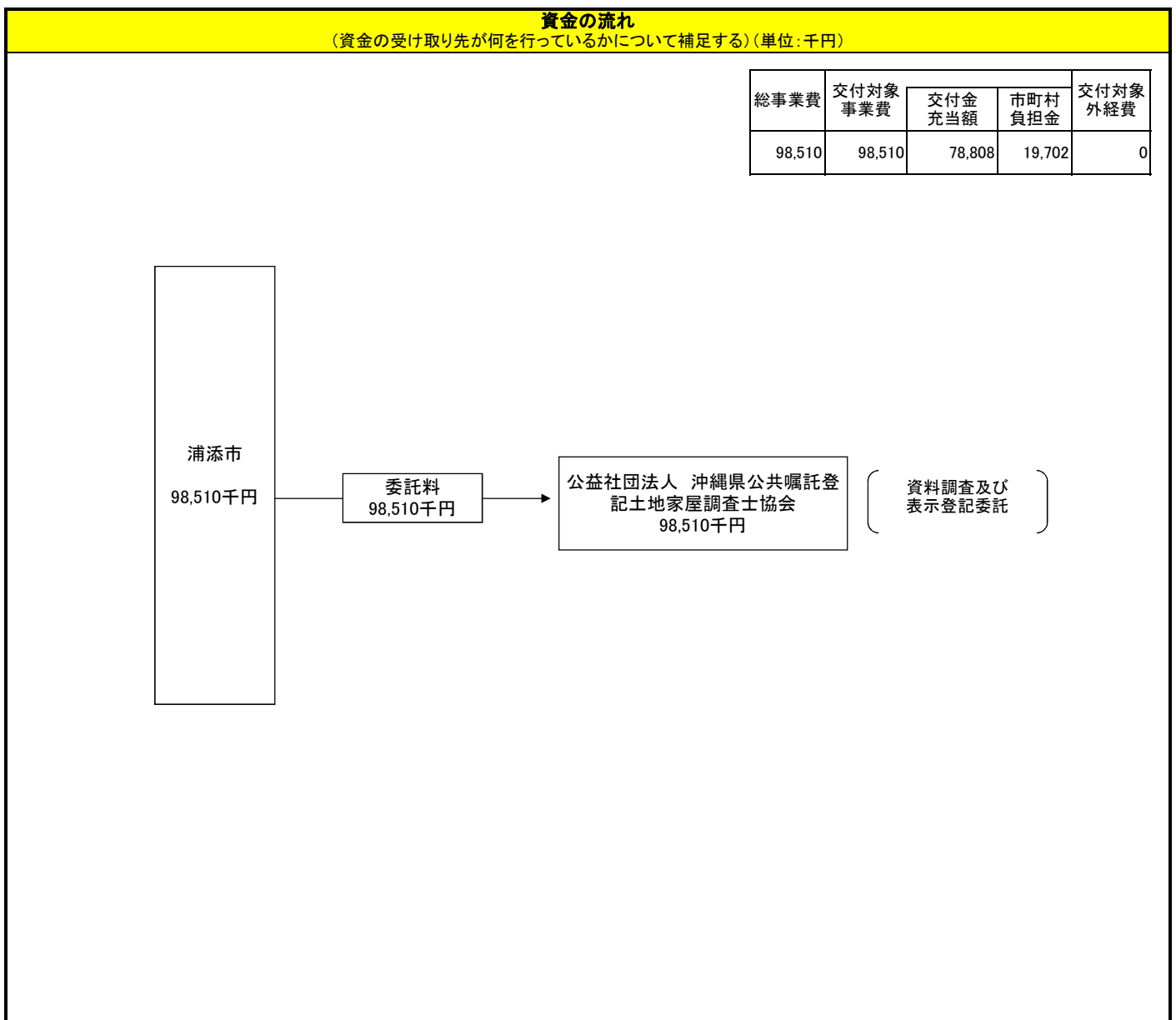


評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○各学校・団体からの推薦に基づき決定した団員に対する旅費の支払いは、妥当であったと考えている。 ○不用額は、執行段階で最小限の支出となるよう努めたことによるものであり、適正な規模であった。 ○事業目的を考慮すると、市の負担での実施は適当であった。 ○費目・用途については、執行途中及び事業完了時に目的に即し必要最小限であるか確認し、適正であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

資金の流れ、費目、点検評価

市町村名		浦添市										
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	11-②		里道及び水路の境界確定復元事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-イ						
	担当部課名	都市建設部 里道・漬地事業推進室		事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	戦後処理問題の解決					
事業内容		戦後、地籍が確定されないままに家屋等が建築された箇所等について、境界問題を解決し、今後の道路整備や緊急時避難路の確保につなげるため、里道及び水路の用地測量を実施し、境界の復元・確定を行う。					Ⅲ-12					
	効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4年度)										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()											
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		
		(a)当初予算額	130,000	142,500	155,000	80,750	98,500	(b)予算現額	130,010	142,510	155,010	114,370
	(c)増減額(b-a)	10	10	10	33,620	10	(d)繰越額	-	-	-	-	-
	A.計(b+d)	130,010	142,510	155,010	114,370	98,510	B.執行済額	130,010	142,510	155,010	114,370	98,510
	うち交付金充当額	104,000	114,000	124,000	91,488	78,808	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	予算の状況の説明 里道及び水路の表示登記を実施した。 消費税8%分の端数調整を行うために10,000円の予算を増額した。					
	活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況								
				H28年度	H29年度	H30年度	R1年度					
		・里道及び水路の隣接地権者との境界立会による、表示登記 ・令和元年度における里道の登記済延長10km	目標	(表示登記実施)	(表示登記実施)	(表示登記実施)	(10km)					
			実績	表示登記実施	表示登記実施	表示登記実施	10km					
		目標	()	()	()	()						
		実績										
達成状況説明	里道の表示登記を2期に分け実施した。1期目の登記延長は8km、2期目の登記延長は2kmで合計10kmの里道について表示登記が完了した。 令和元年度の里道の表示登記については計画どおり実施できた。											
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)					
	登記済延長率:79% (R1実施分:10%)	目標	()	(46%)	(69%)	(79%)	()					
		実績		48%	69%	79%						
	【参考指標】 共用地の適正管理に向けた各種施策の実施につなげる。	目標	()	()	()	()	(つなげる)					
実績												
進捗状況説明	全体で約100kmの里道及び水路の境界復元・確定を目標としており、令和元年度までの登記済延長は79kmで、成果目標の79%を達成することができた。(平成30年度までの登記済延長は69km、69%) これは、表示登記を実施する前には基準点測量が必要であり、表示登記と基準点測量を同年度で実施するのではなく、先行して基準点測量を実施したほうが作業効率が良いと判断し、業務を実施してきたことや、隣接地権者対応に要する時間を多く取れるよう担当する土地家屋調査士の人数を増やした結果によるものと考えられる。 次年度以降の進捗についても、同様に予定通りまたはそれより早めの進捗を見込んでいる。											

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 戦後、地籍が確定されないままに家屋等が建築された箇所等について、境界問題を解決し、法定外公共物(里道・水路)を適正に管理するために、隣接地権者と立会を行い表示登記を実施してきている。令和元年度は目標を達成することができた。 隣接地権者の境界への不満、相続人不明や所在不明から立会不調になる案件も生じており、対応が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 測量作業着手時に文書等で事業の目的、境界確定の必要性を説明し、立会い不調とならぬよう努める。また立会不調の案件については、継続して丁寧な説明を行うとともに、公的な手続きなどを踏まえ対応を実施していくことで、作業の進捗を図ることが有用と考える。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、里道及び水路の隣接地権者との境界確定が不調となった箇所について、筆界特定制度等を活用し、里道及び水路の境界確定及び表示登記を実施する。 		



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○用地測量は土地家屋調査士でしか実施できず、また作業量の多さから個人の調査士では実施できないため、法人である公共嘱託土地家屋調査士協会と随意契約しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は里道延長及び委託料、さらに達成率から妥当である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途は表示登記に必要な用地測量委託料のみであり限定されている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市				
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	11-③	牧港補給地区跡地利用まちづくり活動支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(13)-(オ)
担当部課名	企画部 企画課	事業実施(予定)年度	平成24年度～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	駐留軍用地跡地利用推進についての協議 Ⅲ-8
事業内容	牧港補給地区の地権者等が自立し、跡地利用が円滑に進められるよう、地権者等が主体となったまちづくり活動(勉強会やまちづくりニュースの発行等)を支援する。					
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R3年度)					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
		(a)当初予算額	1,973	2,538	2,538	2,000
	(b)予算現額	1,960	2,268	2,430	2,000	2,000
	(c)増減額(b-a)	▲13	▲270	▲108	0	0
	(d)繰越額	—	—	—	—	—
	A.計(b+d)	1,960	2,268	2,430	2,000	2,000
	B.執行済額	1,960	2,268	2,430	1,890	1,870
	うち交付金充当額	1,568	1,814	1,944	1,512	1,496
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	94.5%	93.5%
予算の状況の説明	勉強会等を通して跡地利用に関する知識の向上及び合意形成に向けた各種取り組み活動を支援した。予算減額については、入札差金によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況				
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	まちづくり活動支援(勉強会等3回)	目標	(4回)	(4回)	(4回)	(3回)
		実績	4回	4回	4回	3回
	活動情報発信(1回)	目標	(1回)	(1回)	(1回)	(1回)
		実績	1回	1回	1回	1回
達成状況説明	地主会若手組織(チームまきほ21)の考えを「提言書」として令和3年度を目途にまとめることを目指して、令和元年度はエリア別の資源活用方法について提言(案)を整理するとともに、意向調査における質問事項及び設問項目(案)を検討した。3回の勉強会を通して、参加者の事業への習熟度が高まり、将来の跡地利用に向けた活動を支援することができた。また、令和元年度の活動状況を地権者間で共有するため、ニュースレターを作成。年度末に全地権者への情報発信を支援することができた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
		目標	()	(80%)	(80%)	(80%)
	実績		87%	83%	88%	
	目標	()	()	()	()	()
	実績					
進捗状況説明	令和元年度は、提言(案)を整理するとともに、意向調査における質問事項(案)等の検討について3回の勉強会を支援した。勉強会の中で参加者に対してアンケート調査を実施。満足度平均は88%であった。					

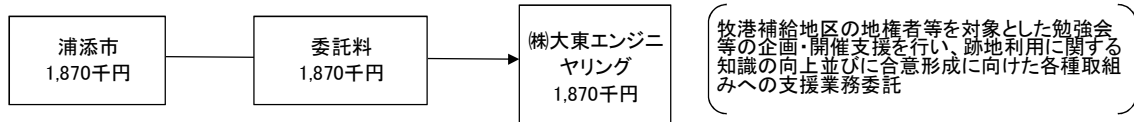
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>今年度は、跡地利用基本計画策定時に実施した意向調査の内容や他市町村の事例等を参考としながら、当該意向調査に係る質問事項等の検討を進めているが、設問趣旨や設問体系など作成に苦勞をしていた。引き続き、意向調査の趣旨を明確にし、地権者にとって分かりやすい調査表作成の支援を行う必要がある。</p>	<p>2千人を超える地権者の円滑な合意形成を図る上では、若手組織メンバー間の連携と跡地利用に対する共通認識を図る必要がある為、引き続き満足度80%を維持する。 そのためにも、他地区の先事例研究を重ね、自主活動を促す等、必要な支援を行う。</p>

今後の取り組み方針

令和元年度は、提言(案)を整理するとともに、意向調査の質問事項(案)等の検討を行った。令和2年度は、意向調査における質問事項及び設問項目(案)を取りまとめ、地権者に対し意向調査を実施し、地権者の意見を反映した提言書のとりまとめを行う。引き続き、地主会若手組織の活動体制づくり、地主相互及び地主と行政の連携強化を通して、牧港補給地区の跡地利用の円滑な推進を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金	市町村負担金	
1,870	1,870	1,496	374	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・支出先は、指名競争入札で決定しており、指名業者の選定にあたっては、都市計画及び土地区画整理事業に関して技術力を有する企業を選定。知識、実績等を勘案した上で妥当であったと考えている。 ・事業費は適正な規模であった。 ・費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

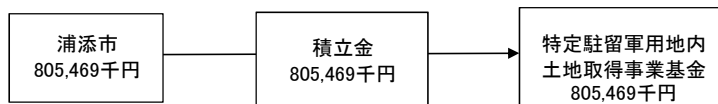
市町村名		浦添市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11-④ 牧港補給地区返還跡地転用推進基金事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(13)-(ア)		
	担当部課名	企画部 企画課		事業実施(予定)年度	平成27年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	早期の事業着手に向けた取組
事業内容		駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、牧港補給地区の土地の先行取得を実施するにあたり、基金を造成する。					Ⅲ-8
	効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R3年度)					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		(a)当初予算額	854,000	854,000	212,810	743,707	805,469
	(b)予算現額	2,472,500	3,486,290	2,519,000	2,525,500	805,469	
	(c)増減額(b-a)	1,618,500	2,632,290	2,306,190	1,781,793	0	
	(d)繰越額	—	—	—	—	—	
	A.計(b+d)	2,472,500	3,486,290	2,519,000	2,525,500	805,469	
	B.執行済額	2,472,500	3,486,290	2,519,000	2,525,500	805,469	
	うち交付金充当額	1,978,000	2,789,032	2,015,200	2,020,400	644,375	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明	当初計画のとおり、基金積立を行った。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	公園緑地としての土地先行取得に向けた基金積立。	目標	(積立)	(積立)	(積立)	(積立)	
		実績	積立	積立	積立	積立	
		目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	牧港補給地区の土地の先行取得による用地取得を推進するため、当初計画のとおり、基金積み立てを行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)	
		目標	()	(13,000㎡)	(33,000㎡)	(37,000㎡)	(152,000㎡)
	実績		35,471㎡	31,452㎡	27,773㎡		
	【R3成果目標】公園緑地として、約15.2haを用地取得し、円滑な跡地利用につなげる。	目標	()	()	()	()	円滑な跡地利用につなげる
		実績					
進捗状況説明	今年度買取申出の受付を行ったところ、基金積立額を上回る申し出があり買取申出に対応できない状況となったことから、予算の範囲内で用地取得を行った。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの間、予算を上回る申出があり、取得目標面積を早期に確保できる見込みである。 ・一方、依然として予算を上回る地権者の申出(申込)が続いており、その予測が困難である。 ・市が申出に対応できないことにより、民間売買等による地権者の増加が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・申出地権者が多く、予定より早く目標面積を確保できる可能性があること、また、市が買取申出に対応できなかった場合、民間売買となる可能性もあることから、必要な面積の拡充等も検討する。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ・目標面積の拡充を行い、申出に対応できる体制を整える。 ・民間売買等による地権者の増加を抑制するため、土地の先行取得制度について、関係者及び関係機関への周知に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
805,469	805,469	644,375	161,094	0



資金の 用途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・基金積立事業であり、基金条例に基づき積み立てを行っている為、妥当である。 ・予算規模は、事業内容に見合った適切な規模で確保されており妥当である。 ・費目、用途については、額確定時に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		浦添市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	12	浦添市防犯灯LED化推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-ア		
	担当部課名	市民部 市民生活課	事業実施(予定)年度	平成28~令和3年	沖縄振興基本方針該当箇所	地球温暖化防止対策の推進	
事業内容	二酸化炭素排出量を削減するため、既存防犯灯を消費電力の少ないLEDへ切り替える設置者(自治会)に対して補助金を交付する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		(a) 当初予算額	33,413	33,413	19,800		
	(b) 予算現額	17,191	23,070	15,730			
	(c) 増減額(b-a)	▲ 16,222	▲ 10,343	▲ 4,070			
	(d) 繰越額	—	—	—			
	A. 計(b+d)	17,191	23,070	15,730			
	B. 執行済額	17,190	23,070	15,730			
	うち交付金充当額	13,752	18,455	12,583			
	次年度繰越額	0	0	0			
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		自治会からの補助金申請数が減となった為、予算4,070千円を減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	防犯灯をLEDへ切り替える自治会に対して補助金を交付し、防犯灯400基をLEDへ切り替える。	目標	(675基)	(675基)	(400基)	()	
		実績	489基	709基	485基		
		目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	申請を行った自治会に対して、補助を実施した。当初の予定では400基を目標(指標)基数としていたが、補助の範囲内で485基の整備を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)	
	R1年度中に切り替える防犯灯による二酸化炭素排出量 年60,000kg-CO2の削減	目標	()	()	()	(-60,000 kg-Co2)	()
		実績				-70,213 kg-Co2	
		目標	()	()	()	()	()
実績							
進捗状況説明	当初目標としていた数値をクリアすることができた。						

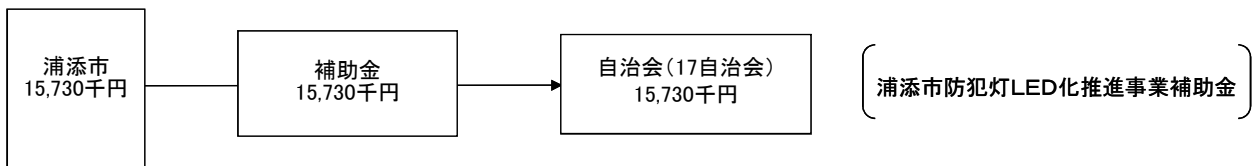
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・LED化推進事業への理解が得られず、事業が進まない自治会がある。 ・LED化を進める意思はあるものの、自治会側の予算措置ができないため事業が進まない自治会がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・LED化推進事業について理解が得られない自治会には事業内容について再度説明を行う。また既にLED化を進めた自治会を例にあげ、その効果等について情報提供を行う。 ・これまでと同様に計画段階において、資金面の確認、予算の対応可能性等を自治会側と入念に打ち合わせる必要がある。

今後の取り組み方針

- ・自治会に対して前年度の事業結果の情報や、本事業の意義について引き続き発信し、自治会にとっても有益な事業であることを説明することで、事業実施に向けた自治会の意思決定を促すなどの取り組みを今後も進める。
- ・予算が確保できないために事業を進められていない自治会には、予算確保の可能性や、その方法について調整を行うことで事業実施できるよう勧めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
18,145	15,730	12,583	3,147	2,415



資金の用途の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・補助先である自治会が防犯灯を設置していることから妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・不用額は発生しておらず、適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・受益者である自治会は総事業費の1割を負担しており、負担割合から判断して妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費用・使途については、実績報告の段階で内容を審査し、目的に即し、必要なものに限定されていると判断した。